

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R3 年度～	R4 年度	01-03-04-02-02-01
	基本事業	② 子育て支援	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	私立保育所施設整備事業	担当部署	健康福祉部保育幼稚園課	課長 一路 勝巳 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援できる		
	根拠法令等	保育所等整備交付金交付要綱		
	内容	依那古保育所及び依那古第2保育所を統合民営化し開設されたいなこ保育園の施設老朽化の解消、安全確保の充実、低年齢児保育の充実を含めた更なる保育サービスの向上、効率的な保育所運営を図るため園舎改築の費用を社会福祉法人伊賀市社会事業協会へ補助しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	236,445,280円	保育所等整備費補助金	
	計	236,445,280円		

	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	7,676	101,985	
	地方債	9,800	106,400	106,400		
	その他	0	0			
	一般財源	3,578	26,697	26,697		
	合計(A)	21,054	235,082	236,446	0	
事業費	正規職員	業務量	0.27 人	0.27 人	0.23 人	人
		人件費	2,097	2,089	1,780	0
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)	2,097	2,089	1,780	0	
	合計(A+B)	23,151	237,171	238,226	0	
	市民1人当たりのコスト(円)	260	2,702	2,714	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	入所(利用)児童数	いなこ保育園に入所(利用)した実児童数(令和3年度は仮園舎)	人	目標	40	70	70	70
				実績	38	35		
	指標化できない成果		達成	95.0	50.0			

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R4 年度	01-03-04-02-02-02
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	私立保育所等補助金	健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先 課長 一路 勝巳 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	保護者のニーズに合った保育事業を行うことにより、保護者の子育てと就業の両立を支援できる		
	根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱、(県単補助金)家庭支援推進保育事業費補助金、子ども・子育て支援法第68条第2項、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱		
	内容	<p>次の事業を実施する社会福祉法人伊賀市社会福祉事業協会、学校法人白鳳幼稚園、学校法人廣瀬学園青山よさみ幼稚園に対し補助金を交付し、保育ニーズに応えるとともに保育環境の充実を図りました。</p> <p>①障がい児保育対策事業【補助率:市単のみ】 ②家庭支援推進保育事業【補助率:県1/2、市1/2】 ③延長保育充実事業【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 ④低年齢児保育事業【補助率:県1/2、市1/2】 ⑤一時預かり事業(一般型)【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 ⑥一時預かり事業(幼稚園型)【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 ⑦保育士研修棟事業【補助率:国1/2、市1/2】 ⑧保育環境改善等事業(新型コロナ対策)【補助率:県1/2、市1/2】 ⑨保育所等業務効率化推進事業(ICT化)【補助率:国1/2、市1/4、事業者1/4】</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助金及び交付金	63,193,578円	障がい児保育対策事業費補助金 11,936,000円 家庭支援推進保育事業費補助金 8,181,480円 延長保育促進事業費補助金 2,400,000円 次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金 8,637,531円 一時預かり(一般型)事業費補助金 17,713,369円 一時預かり(幼稚園型)事業費補助金 4,031,310円 保育士研修等事業費補助金 180,000円 保育環境改善等事業費補助金(感染症対策) 6,700,000円 業務効率化推進事業費補助金(ICT化) 3,263,888円 ふるさと応援交付金 150,000円	
	計	63,193,578円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	22,914	27,973	23,944	29,088	家庭支援推進保育事業費補助金(県)4,090千円	
		地方債	0	0	0	0	子ども・子育て支援交付金(国)6,048千円	
		その他	9,323	10,752	150	11,424	地域子ども・子育て支援等事業費補助金(県)6,048千円	
		一般財源	18,817	23,158	39,100	20,174	低年齢児保育充実事業費補助金(県)4,318千円、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国)90千円	
	合計(A)	51,054	61,883	63,194	60,686	保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナ対策)(国)3,350千円 ふるさと応援基金 150千円(寄付金)		
	事業費	正規職員	業務量	0.48 人	0.48 人	0.48 人	0.48 人	
			人件費	3,727	3,714	3,714	3,699	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	3,727	3,714	3,714	3,699			
	合計(A+B)	54,781	65,597	66,908	64,385			
	市民1人当たりのコスト(円)	614	748	763	746			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延長・一時保育実施施設数	事業を実施している私立保育所(園)数(延べ件数)	箇所	目標	13	17	16
				実績	16	15	
指標化できない成果			達成	123.1	88.2		

方向	改善課題	保護者の就労状況の変化に伴い、利用者数やニーズ等を見極め、適切な保育サービスの実施が必要です。
	改善案	保育ニーズに応えるため、各種事業の実施は不可欠であり、今後も継続して国県の制度により補助を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度	01-03-04-02-04-01
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	母子生活支援施設措置費		
		健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677	

事務事業の概要	対象	監護すべき児童の福祉に欠ける事由のある要保護女子とその児童		
	目的	母子を母子生活支援施設へ入所措置し、福祉の向上を図る。		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則		
	内容	法定事務であるが、利用者なしのため令和4年度は予算執行なし。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	計	円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	3,180	0	3,180	【国庫支出金】児童保護費負担金 【県支出金】児童保護費負担金 【その他】母子生活支援施設負担金
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	80	0	80	
		一般財源	0	1,060	0	1,060	
		合計(A)	0	4,320	0	4,320	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.09 人	0.09 人	0.09 人	0.09 人	
		人件費	699	697	697	694	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	699	697	697	694		
	合計(A+B)	699	5,017	697	5,014		
	市民1人当たりのコスト(円)	8	58	8	59		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	母子生活支援施設利用者数	母子生活支援施設を利用した世帯数	世帯	目標	1	1	1	1
				実績	0	0	/	/
指標化できない成果			達成	0	0	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
226 -

決算書頁
213

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)05児童扶養手当扶助費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度	01-03-04-02-05-01
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	児童扶養手当扶助費	健康福祉部こども未来課		評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	ひとり親家庭等		
	目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進する。		
	根拠法令等	児童扶養手当法		
	内容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を支給しました。 支給月は1・3・5・7・9・11月で、各月とも11日(11日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 手当月額は、全部支給の人で43,070円/月。所得制限有。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	扶助費	255,183,870円	児童扶養手当扶助費	
	計	255,183,870円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人			
事業費	直接 事業費	国県支出金	90,127		94,391		84,323		93,701	児童扶養手当負担金(国) 過誤払返納金		
		地方債	0		0		0		0			
		その他	347		96		1,238		30			
		一般財源	180,360		188,689		169,623		187,374			
		合計(A)	270,834		283,176		255,184		281,105			
	人件費	正規職員	業務量	0.95	人	0.95	人	1.05	人		1.05	人
			人件費	7,376		7,351		8,124			8,091	
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人		0.00	人
			人件費	0		0		0			0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人		0.00	人
	人件費	0		0		0		0				
	小計(B)	7,376		7,351		8,124		8,091				
	合計(A+B)	278,210		290,527		263,308		289,196				
	市民1人当たりのコスト(円)	3,117		3,310		3,000		3,347				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	児童扶養手当受給者数	児童扶養手当を受給することができた人数	人	目標	581	567	549	532
				実績	563	506		
指標化できない成果			達成	96.9	89.2			

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
227 -

決算書頁
213

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)06児童手当扶助費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度	01-03-04-02-06-01
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	児童手当扶助費	健康福祉部こども未来課		評価責任者・連絡先
				課長 岡澤 勝彦	
				0595-22-9677	

事務事業の概要	対象	児童を養育している人		
	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。		
	根拠法令等	児童手当法		
	内容	児童手当法に基づき、児童手当を支給しました。 支給月は6・10・2月で、各月とも12日(12日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 【手当月額】 3歳未満 一律15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 一律10,000円 ※所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の人は特例給付として月額一律5,000円		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	扶助費	1,160,205,000円	児童手当扶助費	
	計	1,160,205,000円		

	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	1,015,173	1,047,666		983,044
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	181,962	187,834	177,161	180,934		
	合計(A)	1,197,135	1,235,500	1,160,205	1,188,500		
事業費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.15 人	1.15 人	
		人件費	8,541	8,511	8,898	8,861	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
	人件費	1,596	1,617	1,617	1,679		
	小計(B)	10,137	10,128	10,515	10,540		
	合計(A+B)	1,207,272	1,245,628	1,170,720	1,199,040		
	市民1人当たりのコスト(円)	13,526	14,189	13,335	13,875		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	児童手当受給者数	児童手当を受給することができた人数	人	目標	5815	5650	5485	5320
				実績	5532	5285		
指標化できない成果			達成	95.1	93.5			

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R元 年度～ R4 年度	01-03-04-02-07-01
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業費		健康福祉部保育幼稚園課
			評価責任者・連絡先	課長 一路 勝巳 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	認可外保育施設等を利用する保育の必要性の認定を受けた(施設等利用給付2・3号認定)3歳児から5歳児及び市町村民税非課税世帯の0歳児から2歳児											
	目的	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る											
	根拠法令等	子ども・子育て支援法30条の1、伊賀市子育てのための施設等利用費の支給に関する要綱第5条、伊賀市認可外保育施設利用料補助金交付要綱											
	内容	<p>市内在住の児童が認可外保育施設等を利用した際に要する費用(施設等利用給付費)を支給しました。 認可外保育施設利用 年間延べ利用児童数:247人 一時預かり事業 年間延べ利用児童数:83人 預かり保育事業 年間延べ利用児童数:6,696人</p> <p>新制度未移行幼稚園を利用する施設等利用給付1号認定をうけた児童に対して保育料及び入園料を支給しました。 年間延べ利用児童数:13人</p> <p>市内在住の第3子かつ3歳未満児童が認可外保育施設等を利用した際に要する費用に補助金を支給しました。 年間対象児童数:8人</p>											
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>10,256,788円</td> <td>認可外保育施設利用 7,805,838円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>1,131,878円</td> <td>一時預かり事業 144,950円 預かり保育事業 1,977,600円 未移行幼稚園利用 328,400円 伊賀市認可外保育施設利用料補助金 1,131,878円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,388,666円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	扶助費	10,256,788円	認可外保育施設利用 7,805,838円	負担金、補助及び交付金	1,131,878円	一時預かり事業 144,950円 預かり保育事業 1,977,600円 未移行幼稚園利用 328,400円 伊賀市認可外保育施設利用料補助金 1,131,878円	計	11,388,666円	
経費	金額	摘要											
扶助費	10,256,788円	認可外保育施設利用 7,805,838円											
負担金、補助及び交付金	1,131,878円	一時預かり事業 144,950円 預かり保育事業 1,977,600円 未移行幼稚園利用 328,400円 伊賀市認可外保育施設利用料補助金 1,131,878円											
計	11,388,666円												

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	7,950	6,826	7,693	7,201		国県支出金
		地方債	0	0				子育てのための施設等利用給付交付金 5,128,394円
		その他	0	0	1,131			子育てのための施設等利用給付県費負担金 2,564,197円
		一般財源	1,451	2,277	2,565	2,402		子育て支援基金 1,131,878円
	合計(A)	9,401	9,103	11,389	9,603			
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.44 人	人	
			人件費	2,330	2,322	3,405	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	人	人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	2,330	2,322	3,405	0			
	合計(A+B)	11,731	11,425	14,794	9,603			
	市民1人当たりのコスト(円)	132	131	169	112			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間延べ入所児童数	施設等利用給付を受けた児童数	人	目標	3900	4000	7000
				実績	3839	7039	
指標化できない成果			達成	98.4	175.9		

方向	改善課題	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の必要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から制度化されました。制度開始から4年が経過し、利用者数は増加しているが、今後も引き続き制度案内や情報提供していく必要がある。
	改善案	ホームページでの周知だけではなく、定期的に各事業所への制度利用について案内を行う。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)03母子・父子福祉費(大事業)01母子・父子自立支援事業	決算書頁
229 -		213

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-03-01-01
	基本事業	① 子育て相談	担当部署	部・課名等
	事務事業名	母子・父子自立支援事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	支援を必要とする寡婦・母子・父子家庭		
	目的	ひとり親家庭の生活安定と向上を図るために必要な情報提供や相談、自立に向けた支援を行う。		
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、伊賀市母子・父子自立支援員設置に関する要綱		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭の自立支援のため窓口を開設しました。就労支援のため、ハローワーク伊賀との連携も行いました。 ・伊賀市母子寡婦福祉会活動補助金を支出し、活動に対する補助を行いました。 ・高等職業訓練促進給付金を支給し(対象者:2人)、母子・父子家庭の経済的負担の軽減をはかりました。 ・自立支援教育訓練給付金を支給し(対象者:1人)、母子・父子家庭の経済的自立の促進をはかりました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	600,000円 1,777,500円 42,900円	伊賀市母子寡婦福祉会補助金 高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	
	計	2,420,400円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件数	金額	人件数	金額	人件数	金額	人件数	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	1,800		3,218		1,365		3,616	母子・父子自立支援員1名【国県支出金】 母子家庭等対策総合支援事業補助金(補助率国3/4、一部10/10)
		地方債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	1,105		1,413		1,055		965	
		合計(A)	2,905		4,631		2,420		4,581	
事業費	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	1.00 人	0.40 人	0.40 人			
		人件費	2,330		7,737		3,095		3,082	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人			
		人件費	1,596		1,617		1,617		1,679	
	小計(B)	3,926		9,354		4,712		4,761		
	合計(A+B)	6,831		13,985		7,132		9,342		
	市民1人当たりのコスト(円)	77		160		82		109		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	母子父子自立支援の相談件数	相談に応じることで、軽減できたひとり親家庭の抱える問題の件数	件	目標	200	200	250	300
				実績	261	229		
指標化できない成果			達成	130.5	114.5			

方向	継続	課題
		改善案

整理番号
230 -

決算書頁
213

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)04保育所費(大事業)02保育所管理運営事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R4 年度	01-03-04-04-02-01
	基本事業	②	子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	保育所管理運営事業		健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先 課長 一路 勝巳 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援できる		
	根拠法令等	伊賀市保育所条例		
	内容	<p>保護者の就労等により保育が必要な乳幼児を保育するため、公立保育所(園)14箇所で開催を実施しました。適正な入退所事務や施設管理を行うとともに、保育士の確保や保育の充実に努めました。</p> <p>公立 14保育所(園) 定員:1,250人 年間延べ入所児童数(広域入所受託児童を含む):11,805人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬、報償費、旅費	6,914,584円	嘱託医報酬、事業推進報償費、旅費	
	需用費	160,545,616円	消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕料、賄材料費等	
	備品購入費	6,534,181円	管理用備品	
	役務費	3,706,979円	通信運搬費、手数料等	
	委託料	69,685,383円	給食業務委託料 50,688,000円 (委託先:榑魚国総本社三重支社・名阪食品株)	
			保育補助員派遣業務委託料 1,203,824円 (委託先:公益社団法人 三重県シルバー人材センター連合会)	
	その他経費	3,706,931円	施設維持管理、設備保守点検等 17,793,559円	
	計	251,093,674円	負担金、補助及び交付金、使用料及び賃借料等	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	18,136	555	19,828	275	12,732	0	12,732	国県支出金:地域子ども・子育て支援事業費補助金(国県)12,732千円、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金:研修(国)361千円、保育対策総合支援事業費補助金(家庭支援推進保育)3,859千円、保育対策総合支援事業費補助金(国:新型コロナ対策)2,872千円
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	その他:保育所負担金55,340千円、保育所負担金(過年度分)387千円、特別保育事業負担金3,481千円、職員給食費等14,169千円、日本スポーツ振興センター-保護者負担金466千円、督促手数料12千円、日本スポーツ振興センター-共済給付金608千円、施設型給付費受託事務収入(公立分:副食費含む)477千円、保険料89千円、児童副食費(3歳以上児)21,795千円
		その他	74,127	67,724	96,824	69,107	96,824	69,107	69,107	
		一般財源	137,675	186,868	134,442	222,978	134,442	222,978	222,978	
		合計(A)	229,938	255,147	251,094	292,360	251,094	292,360	292,360	
	人件費	正規職員	業務量	5.78 人	5.78 人	5.00 人	5.00 人	5.00 人	5.00 人	
		人件費	44,876	44,720	38,685	38,525	38,685	38,525	38,525	
		再任用職員	業務量	3.30 人	3.30 人	3.30 人	3.30 人	3.30 人	3.30 人	
		人件費	11,653	11,847	11,847	11,623	11,653	11,623	11,623	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0	0	0	0	0	0	0			
小計(B)	56,529	56,567	50,532	50,148	56,529	56,567	50,532	50,148		
合計(A+B)	286,467	311,714	301,626	342,508	286,467	311,714	301,626	342,508		
市民1人当たりのコスト(円)	3,210	3,551	3,436	3,964	3,210	3,551	3,436	3,964		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年間延べ入所児童数	公立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標	12300	12300	12300	12300
				実績	12157	11799		
指標化できない成果			達成	98.8	95.9			

方向	改善	課題	保育士業務の負担軽減、施設の老朽化が課題です。
	改善案		保育ICTの推進、保育所(園)の統廃合、民営化等を進める必要があります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R4 年度	01-03-04-04-02-02
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設改修事業	健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先 課長 一路 勝巳 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	公立保育所		
	目的	公立保育所において安心・安全な保育環境を整備する		
	根拠法令等			
	内容	公立保育所の給食の自園調理化に向けた改修工事等を実施しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	80,661,856円	大山田保育園給食室増築工事	47,897,300円
			あやま保育所給食室改修工事	16,853,100円
			希望ヶ丘保育園防草対策工事	5,773,900円
			市内公立保育所(園)遊具不良箇所修繕他工事	2,460,000円
			希望ヶ丘保育園柱巻き替え工事	1,897,500円
	委託料	178,200円	浄化槽最終引抜及び槽内消毒業務委託	90,200円
	需用費	341,354円	消耗品費	
	備品購入費	2,302,590円	低年齢児向け遊具購入	1,903,000円
	役務費	53,000円	完了検査手数料	
使用料及び賃借料	451,000円	軽貨物自動車リース		
計	83,988,000円			

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	0		0						事故繰越(R5へ) 工事請負費 3,700千円 児童福祉施設整備事業 58,200千円
	地方債	17,600		84,100		58,200			0	
	その他	0		0					6,806	
	一般財源	336		22,664		25,788			7,212	
	合計(A)	17,936		106,764		83,988			14,018	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.44 人	0.44 人		0.41 人			人	
		人件費	3,417		3,405		3,173		0	
	再任用職員	業務量	0.03 人	0.03 人		0.00 人			人	
		人件費	106		108		0		0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人			人	
		人件費	0		0		0		0	
	小計(B)		3,523		3,513		3,173		0	
	合計(A+B)		21,459		110,277		87,161		14,018	
	市民1人当たりのコスト(円)		241		1,257		993		163	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施設改修工事実施保育所(園)数	施設改修工事を実施した保育所(園)数	箇所	目標	7	8	8	8
				実績	7	7		
指標化できない成果			達成	100	87.5			

方向	充実	課題	施設の老朽化が見られます。
		改善案	適正な管理補修の実施、また、保育所(園)の統廃合、民営化等を進める必要があります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-05-02-01	
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童館管理経費		人権生活環境部 同和課 八幡町市民館	課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者		
	目的	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する。		
	根拠法令等	伊賀市児童館設置条例第1条		
	内容	<p>児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する施設として、児童やその保護者が、安心・安全に施設の利用ができるように、施設の清掃・点検・修繕を的確に実施し、維持管理に努めました。</p> <p>未だに根強く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のための拠点として、各種啓発事業や学習会、仲間作り等を行う場の提供を行いました。</p> <p>【しろなみ児童館】 開館日数237日、利用児童数 延べ6,621名</p> <p>【まえがわ児童館】 開館日数246日、利用児童数 延べ3,151名(土曜開館含む)</p> <p>【老川児童館】 開設日数 244日、利用児童数 延べ777名</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	1,841,237円	消耗品費、燃料費(まえがわ児童館・老川児童館)、光熱水費、修繕料(しろなみ児童館・まえがわ児童館)施設材料費(老川児童館)	
	役務費	281,141円	通信運搬費、手数料(しろなみ児童館)、賠償責任保険料(しろなみ児童館・老川児童館)	
	委託料(施設維持管理)	495,000円	児童公園管理業務委託料(まえがわ児童館)	
	委託料(設備保守点検)	191,950円	浄化槽清掃等保守点検業務(しろなみ児童館)、遊具点検(老川児童館)	
	委託料(警備)	46,530円	警備業務委託料(しろなみ児童館)	
	使用料及び賃借料	144,736円	機械器具借上料、有料道路通行料(しろなみ児童館)、テレビ受信料(しろなみ児童館)	
	負担金、補助金及び交付金	45,000円	三重県児童館連絡協議会負担金	
	償還金、利子及び割引料	2,750,000円	過年度国庫支出金精算返還金・過年度県支出金精算返還金(しろなみ児童館、まえがわ児童館)	
	計	5,795,594円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	2,224	3,048	5,796	3,541		
	合計(A)		2,224	3,048	5,796	3,541	・しろなみ児童館: 1,183,845円 ・まえがわ児童館: 1,039,332円 ・老川児童館: 822,417円	
	事業費	正規職員	業務量	0.74 人	0.74 人	0.74 人		0.74 人
			人件費	5,746	5,726	5,726		5,702
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.26 人	0.26 人	0.26 人	0.26 人		
	人件費	415	421	421	437			
小計(B)		6,161	6,147	6,147	6,139			
合計(A+B)		8,385	9,195	11,943	9,680			
市民1人当たりのコスト(円)		94	105	137	113			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用者数	各児童館の利用者数	人	目標	9,000	9,000	11,500	11,500
				実績	8,604	10,549	/	/
指標化できない成果			達成	95.6%	117.2%	/	/	

方向	改善	利用児童の安全管理(防災・防犯対策、事故防止対策、アレルギー対策、怪我や熱中症、感染症への対策や予防、事故発生時の対応)に関する情報の収集と、各施設で日常的に事故防止に十分留意する必要がある。また令和6年度より児童館での安全計画の策定が義務化されることにより、その作成のための検討が必要である。 老川児童館では、地域の児童数の減少や、公共交通機関が十分でないため児童自身では来館できにくい状況がある。
	課題	児童の安全管理への対策や予防、防止のための実用的マニュアルが必要であることに加え、情報共有を行い、常に危機感を持って取り組みます。また児童館安全計画作成のため、安全管理に関する情報を収集し、検討していきます。 老川児童館では、公共交通機関への働きかけや、保護者同伴のイベント企画など可能な対策を考えていきます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業	
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-05-02-02	
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童館事業経費		人権生活環境部 同和課 八幡町市民館	課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者		
	目的	差別に気づき差別を許さない確かな認識や豊かな感性を育て、反差別の仲間の繋がりを広げ人権を大切に子どもを育成する。		
	根拠法令等	伊賀市児童館設置条例		
	内容	<p>【しろなみ児童館】 児童健全育成を目的とし、子どもに遊びや仲間作りの場の提供を始め、学習支援や体験教室など各種事業を実施し、放課後や小学校の長期休業中(春休み・夏休み・冬休み)において、児童が安心して過ごせる施設として運営をしました。また、未だに根強く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のための拠点として、関係小学校と連携し学習会や各種啓発事業を行いました。</p> <p>開催回数:9回 延べ参加児童数:219人</p> <p>【まえがわ児童館】 ①土曜開館事業・児童生徒の部落問題学習や仲間づくり等の活動として、毎週土曜日を開館しました。②各種教室の開設事業・人権リーダーの育成を図るために各種教室を開設しました。体験スクール、チャレンジ教室、スポーツ教室、音楽教室。③解放保育推進支援事業・豊かな人権感覚を養うために乳幼児を対象とした事業を行うとともに、保護者の子育て支援を行いました。大きな輪保育、すくすく広場、絵本の広場。④市内の小中学生の人権問題学習会。</p> <p>開催回数:186回 延べ参加児童数:2,587人</p> <p>【老川児童館】学習会の開催(人権学習、環境学習、夏休み学習会)。体験活動の実施(菜園活動、制作活動、避難訓練、自然観察)。通信の発行。世代間交流、青山文化センター文化祭などの地域の人たちとの交流するふれあい活動の実施。</p> <p>開催回数:21回 延べ参加児童数:315人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	343,000円	事業推進報償費	
	需用費	432,033円	消耗品費、医薬材料費(しろなみ児童館)、食糧費(老川児童館)	
	備品購入費	47,300円	インクジェット複合機購入(しろなみ児童館)	
	計	822,333円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0				
		地方債	0	0				
		その他	0	0				
		一般財源	995	1,174	822	1,174		
	合計(A)	995	1,174	822	1,174			
	事業費	正規職員	業務量	0.73 人	0.73 人	0.73 人		0.73 人
			人件費	5,668	5,649	5,649		5,625
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.27 人	0.27 人	0.27 人	0.27 人		
	人件費	431	437	437	454			
小計(B)	6,099	6,086	6,086	6,079				
合計(A+B)	7,094	7,260	6,908	7,253				
市民1人当たりのコスト(円)	80	83	79	84				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	参加者数	各児童館事業の参加者数	人	目標	-	3,400	3,400	3,400
				実績	-	3,121	/	/
指標化できない成果			達成	-	91.8%	/	/	

方向	改善	<p>課題</p> <p>コロナウイルス感染症対策のため中止をよぎなくされていた活動を再開するにあたり、改めて活動内容等を検討し、実状や必要性のある活動を新たにスタートできるようにする。今なお同和地区に対する差別意識が現存する中、地区内外の児童の交流の場を提供し、今後の一層の事業展開と、差別をしない・差別をなくしていくという仲間作りが必要です。老川児童館では、地域の児童数の減少や交通機関が十分でないため、児童の来館手段に課題があります。</p>
	改善案	<p>・新型コロナウイルス5類の移行により、子どもの関連事業は平常対応に戻していく方針であるが、安全面や感染症への対策を完全に施し、事業内容や開催方法の見直しに努めるとともに、児童が利用しやすい環境づくりや、学習会をはじめ、児童健全育成を目的とした各種教室や体験活動などの事業実施により、充実を図ります。</p> <p>・児童や地域の関係団体に行事の企画に参加してもらうなど、児童が継続的に楽しく来館できるような工夫をします。</p> <p>・保護者とともに参加できるような事業にするなど、来館方法への課題に対応できるよう改善します。</p>

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対策事業	決算書頁
234 -		219

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	R4 年度～ R4 年度	01-03-04-06-01-16
	基本事業	基本事業なし	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業	担当部署	健康福祉部こども未来課 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯		
	目的	給付金を支給し、生活の安定を図る。		
	根拠法令等	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領		
	内容	「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給要領」(令和4年5月24日付子発0524第1号)及び「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給要領」(令和4年5月24日付子発0524第2号)に基づき、給付金を支給しました。 また、支給に必要な事務費を執行しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	職員手当等	1,380,000円	時間外勤務手当	
	需用費	498,007円	消耗品費	
	役務費	143,810円	通信運搬費、手数料	
	負担金、補助及び交付金	72,650,000円	給付金	
	計	74,671,817円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金				74,672		0		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(10/10)
		地方債				0		0		
		その他				0		0		
		一般財源				0		0		
		合計(A)	0	0	74,672	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.30	人	人		
			人件費	0	0	2,322	0			
		再任用職員	業務量	人	人	人	人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
人件費	0	0	0	0						
	小計(B)	0	0	2,322	0					
	合計(A+B)	0	0	76,994	0					
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	877	0					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	単年度で完結する給付金	達成	-	-	/	/	

方向	完了	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R4 年度～ R4 年度	01-03-04-06-01-19
	基本事業	② 子育て支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	事業者等運営支援事業		

事務事業の概要	対象	伊賀市内の特定教育・保育施設		
	目的	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格及び物価の高騰により運営に大きな影響を受けた市内の保育施設に対し、経営環境の改善を図り、保育施設の継続的な運営に資することを目的とする。		
	根拠法令等			
	内容	<p>1.支給対象施設 伊賀市内の特定教育・保育施設 私立幼稚園 1園、私立保育園 13園、認定こども園 1園(15施設:3事業者)</p> <p>2.支援金の額 (1) 光熱費等支援金 利用定員が60人以下の施設 一月につき 20,000円 利用定員が61人以上100人以下の施設 一月につき 30,000円 利用定員が101人以上の施設 一月につき 40,000円</p> <p>(2) 給食費支援金(物価高騰分を保護者負担に転嫁している場合を除く) 児童一人 一月につき 500円 支援金の支給は、一の特定教育・保育施設につき1回とし、支給月数は6月分</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	運営支援金	5,438,146円	伊賀市社会事業協会 5,014,146円 (光熱費:2,295,000円 給食費2,719,146円)	
			白鳳幼稚園 184,000円 光熱費	
			青山よさみ幼稚園 240,000円 光熱費	
	計	5,438,146円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
		国県支出金			5,438			
		地方債			0			
		その他			0			
		一般財源			0			
	合計(A)		0	0	5,438	0		
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.15		人
			人件費	0	0	1,161		0
		再任用職員	業務量	人	人	0.00		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	0.00		人
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)		0	0	1,161	0			
合計(A+B)		0	0	6,599	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	76	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実施保育所(園)	実施した保育所(園)数	箇所	目標	0	15	0	0
				実績	0	15	/	/
	指標化できない成果			達成	0	100	/	/

方向	完了	課題	
			改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	R4 年度～ R4 年度	01-03-04-06-01-20	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	子育て世帯生活応援事業		健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯		
	目的	電子マネーを支給し、生活の安定を図る。		
	根拠法令等	伊賀市子育て世帯生活応援事業実施要綱		
	内容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、伊賀市に住民票のある18歳未満の児童を監護する保護者に対し、5,000円分の電子マネー(クオカードペイ)を配布した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	56,150,612円	消耗品費(クオ・カード・ペイを含む)	
	役務費	2,886,224円	通信運搬費、手数料	
	計	59,036,836円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金			59,037	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
		地方債			0	0		
		その他			0	0		
		一般財源			0	0		
		合計(A)	0	0	59,037	0		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.18		人
			人件費	0	0	1,393		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	0	0	1,393	0			
	合計(A+B)	0	0	60,430	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	689	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-
					実績	-	-	/
	指標化できない成果	単年度で完結する給付金	達成	-	-	/	/	

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大事業)02生活保護事務経費	決算書頁
237 -		219

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-05-01-02-01
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活保護事務経費	健康福祉部生活支援課	課長 川口 敏幸 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	生活保護法に基づく被保護者		
	目的	生活保護を適正に行う		
	根拠法令等	令和3年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に関する交付方針等		
	内容	<p>生活保護法に基づく生活保護を適正に実施するための経費です。 【委託料の内訳】 システム保守委託料 委託先:北日本コンピューターサービス(株) 生活保護システム機器更新委託料 委託先:北日本コンピューターサービス(株) 生活保護システム改修委託料 委託先:北日本コンピューターサービス(株) 診療報酬明細書点検業務委託料 委託先:(株)都メディ 被保護者就労準備支援事業委託料 委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会 医療費支払事務等委託料 委託先:社会保険診療報酬支払基金、県国民健康保険団体連合会</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬・報償費	861,921円	嘱託医報酬、弁護士報酬	
	旅費	190,800円		
	需用費・役務費	1,144,232円	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、レセプトデータ提供料等	
	委託料	7,288,020円	※上記記載のとおり	
	使用料及び賃借料	3,388,680円	電算機借上料、有料道路通行料、システム等使用料	
	備品購入費	1,222,100円		
	負担金	140,400円	社会福祉主事資格取得負担金	
	償還金、利子及び割引料	984,282円	R3年度国庫負担金精算返還金等	
	計	15,220,435円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	1,161	2,997	1,458	7,268		生活保護適正実施事業国庫補助金 3/4 被保護者就労準備支援事業国庫補助金 2/3
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	6,977	13,889	13,763	11,603		
	合計(A)	8,138	16,886	15,221	18,871			
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,165	1,548	1,548	1,541	
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員			業務量 0.00 人	0.00 人	0.50 人	0.00 人		
人件費	0	0	809	0				
小計(B)	1,165	1,548	2,357	1,541				
合計(A+B)	9,303	18,434	17,578	20,412				
市民1人当たりのコスト(円)	105	210	201	237				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	-	-	-
				実績	-	-	-
	指標化できない成果	生活保護法に基づくもので指標化に適さない。	達成	-	-	-	-

方向	継続	課題
		改善案

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1	地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-05-01-03-01	
	基本事業	①	共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	中国残留邦人等支援事務経費			健康福祉部生活支援課	課長 川口 敏幸 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の対象者			
	目的	同法に基づく支援給付			
	根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			
	内容	市内在住の対象者1世帯1名に対し支援を行いました。 経費の内訳は、医療費支払事務委託料(診療報酬を支払うための診療報酬支払基金への委託)です。 令和3・4年度については支援相談員を雇用できなかったため、庶務係で通院支援を行いました。			
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要		
	役務費	384円	レセプト電子データ提供料		
	医療費支払事務等委託料	1,070円	委託先: 社会保険診療報酬支払基金		
	償還金、利子及び割引料	4,724円	過年度返還金		
	計	6,178円			

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	26	47	1	29	中国残留邦人等支援相談員設置 国庫補助金 10/10
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	89	4	6	0	
		合計(A)	115	51	7	29	
事業費	人件費	正規職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	人	
		業務量	0.20	0.20	0.20	人	
		人件費	1,553	1,548	1,548	0	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
		業務量	0.00	0.00	0.00	人	
		人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人			
業務量	0.00	0.00	0.00	人			
人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	1,553	1,548	1,548	0		
	合計(A+B)	1,668	1,599	1,555	29		
	市民1人当たりのコスト(円)	19	19	18	1		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		支援した延べ回数	対象者の自立を目的とするため、継続的な支援を行う。	回	目標	12	18	18	18
					実績	23	29	/	/
	指標化できない成果			達成	191.6%	161.1%	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大事業)03中国残留邦人等生活支援経費	決算書頁
239 -		221

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-05-01-03-02
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活支援給付金	健康福祉部生活支援課	課長 川口 敏幸 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」の対象者		
	目的	同法に基づく支援給付		
	根拠法令等	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		
	内容	市内在住の対象者1世帯1名に対し、生活支援費(生活保護基準に準じる一般生活費)、住宅支援費(生活保護基準に準じる家賃等)、医療支援費(生活保護基準に準じる医療扶助)を支給しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	生活支援費 住宅支援費 医療支援費 計	760,207円 520,800円 3,671,004円 4,952,011円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人			
事業費	直接 事業費	国県支出金	3,425		5,580		3,714		5,580	生活保護費国庫負担金 3/4		
		地方債	0		0		0		0			
		その他	0		0		0		0			
		一般財源	1,143		1,860		1,239		2,160			
		合計(A)	4,568		7,440		4,953		7,740			
	人件費	正規職員	業務量	0.10	人	0.10	人	0.10	人		0.10	人
			人件費	777		774		774			771	
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人		0.00	人
			人件費	0		0		0			0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人		0.00	人
人件費	0		0		0		0					
小計(B)	777		774		774		771					
合計(A+B)	5,345		8,214		5,727		8,511					
市民1人当たりのコスト(円)	60		94		66		99					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-
					実績	-	-	-
指標化できない成果	生活保護法に基づくもので指標化に適さない。	達成	-	-	-	-		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
240 -

決算書頁
221

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)02扶助費(大事業)01扶助費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1	地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-05-02-01-01
	基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	扶助費	健康福祉部生活支援課	評価責任者・連絡先	課長 川口 敏幸 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	生活保護法に基づく被保護者		
	目的	生活保護法に基づく、被保護者の扶助費及び救護施設措置費等を支給する。		
	根拠法令等	生活保護法		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活扶助費 → 国の基準で決められた一般生活費、冬期加算のほか一時的扶助を支給 住宅扶助費 → 国の基準で決められた家賃や必要な場合の敷金・礼金等を支給 教育扶助費 → 国の基準で決められた学級費・給食費等を支給 介護扶助費 → 国の基準で決められた介護サービス利用に伴う自己負担料等を支給 医療扶助費 → 国の基準で決められた診療報酬等を支給 出産扶助費 → 国の基準で決められた出産費用等を支給：(令和4年度は支給なし) 生業扶助費 → 国の基準で決められた技能習得費や高等学校就学費等を支給 葬祭扶助費 → 国の基準で決められた葬祭費用等を支給 救護施設措置費 → 国の基準、施設で決められた救護施設入所に係る事務経費を支出 就労自立給付費 → 安定した職業に就いた等により、保護を必要としなくなったものに対して支給 進学準備給付金 → 大学等に進学した場合に新生活立ち上げ費用として一時金を支給 過年度国庫支出金精算返還金 <p>生活保護受給者は、令和4年度 月延べ8,263人(月平均688人)が受給 令和4年度平均保護率(%) 7.9</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	生活扶助費	282,902,983円	延べ 5,400世帯 6,730人	
	住宅扶助費	97,966,377円	延べ 4,657世帯 5,860人	
	教育扶助費	2,680,332円	延べ 196世帯 330人	
	介護扶助費	21,795,483円	延べ 1,729世帯 1,760人	
	医療扶助費	577,148,214円		
	生業扶助費	3,399,482円	延べ 121世帯 147人	
	葬祭扶助費	690,423円	6世帯 6人	
	救護施設措置費	28,059,924円		
	就労自立給付費・進学準備給付費	721,621円	就労自立給付費1件 進学準備給付費 6件	
	償還金、利子及び割引料	187,379,508円	過年度国庫支出金精算返還金	
	計	1,202,744,347円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
事業費	直接事業費	国庫支出金	769,311		847,290		839,841		846,463	生活保護費国庫負担金 3/4 生活保護法第73条による県負担金 1/4
		地方債	0		0		0		0	
		その他	25,913		14,560		60,363		62,515	
		一般財源	323,481		215,370		302,541		231,140	
		合計(A)	1,118,705		1,077,220		1,202,745		1,140,118	その他 民生費雑入 生活保護法第63条、第78条による返還金等
	人件費	正規職員	業務量 11.30 人	11.30 人	業務量 11.30 人	11.30 人	業務量 11.30 人	11.30 人	業務量 11.30 人	
		人件費	87,734		87,429		87,429		87,067	
		再任用職員	業務量 1.00 人	1.00 人	業務量 1.00 人	1.00 人	業務量 1.00 人	1.00 人	業務量 1.00 人	
		人件費	3,531		3,590		3,590		3,522	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	業務量 2.00 人	2.00 人	業務量 0.00 人	0.00 人	業務量 0.00 人	
人件費	0		0		3,234		0			
小計(B)	91,265		91,019		94,253		90,589			
合計(A+B)	1,209,970		1,168,239		1,296,998		1,230,707			
市民1人当たりのコスト(円)	13,556		13,307		14,774		14,242			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	指標化できない成果	生活保護法に基づくもので指標化に適さない	達成	-	-	-	-	

方向	継続	課題
		改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)02保健衛生事務経費	決算書頁
242 -		223

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-04-01-01-02-01
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	保健衛生事務経費	担当部署	健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民		
	目的	保健衛生に係る総合的な事務を円滑に進める		
	根拠法令等	伊賀市骨髓移植ドナー支援事業助成金交付要綱		
	内容	保健衛生に係る一般事務 三重県市町保健師協議会負担金、献血推進事業事務、公衆浴場確保対策事業 墓地埋葬法第9条に係る死亡人取扱(生活環境課)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	83,649円		
	負担金	84,181円	三重県市町保健師協議会負担金等	
	補助金	60,000円	献血推進事業補助金	
		1,540,000円	公衆浴場確保対策事業費補助金	
	扶助費(生活環境課)	780,320円	墓地埋葬法に係る死亡人取扱費	
	計	2,548,150円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	514		1,330		612		1,330	○令和4年度歳入決算 看護実習生指導費:47千円 墓地埋葬法第9条負担金:612千円 ○令和5年度歳入予算 県骨髓移植ドナー助成事業補助金:70千円 看護実習生指導費:48千円 墓地埋葬法第9条負担金:1,260千円 三重県後期高齢者広域連合委託金 174千円
		地方債	0		0		0		0	
		その他	60		63		47		222	
		一般財源	487		578		1,889		1,087	
		合計(A)	1,061		1,971		2,548		2,639	
事業費	人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.20 人	0.30 人			
			人件費	2,718	2,708	1,548	2,312			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
	小計(B)		2,718	2,708	1,548	2,312				
	合計(A+B)		3,779	4,679	4,096	4,951				
	市民1人当たりのコスト(円)		43	54	47	58				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	負担金・補助金等の事務経費であるため。		達成	-	-	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)02保健衛生事務経費	決算書頁
243 -		223

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-02-03
	基本事業	基本事業なし	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	狂犬病予防経費	担当部署 人権生活環境部生活環境課	課長 福森 公美 0595-22-9624

事務事業の概要	対象	市内で飼育されている犬及びその飼い主															
	目的	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る															
	根拠法令等	狂犬病予防法															
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ●犬の登録及び鑑札・注射済票の交付業務・・・市内及び近隣市の動物病院にも業務を委託している。 登録・鑑札交付件数・・・339件(うち委託動物病院233件) 注射済票交付件数・・・3,919件(うち委託動物病院3,023件、集合注射567件、その他329件) ●狂犬病予防集合注射実施・・・三重県獣医師会伊賀支部の獣医師とともに市内各所を回り、狂犬病予防注射を実施。 実施期間・・・令和3年4月11日(月)～27日(水) 実施会場・・・市内延べ39会場(上野22、伊賀3、島ヶ原1、阿山4、大山田3、青山6) 実施件数・・・567件(上野254、伊賀81、島ヶ原29、阿山90、大山田50、青山63) ●飼い主のマナー向上のための啓発 集合注射会場で注射済票の交付とともに、啓発チラシ・啓発物品の配布を行った。 要望のあった自治会に、啓発看板を無料で交付した。交付枚数・・・65枚 ●狂犬病予防注射案内はがきの送付による周知・啓発 集合注射実施前(3月下旬)に、登録されている犬の飼い主宛に案内はがきを送付した。送付数・・・6,210件 ●行政情報チャンネル特集番組による、狂犬病予防と犬の登録、集合注射の実施について周知 放送日・・・3月28日(月)～4月3日(日) (三重県獣医師会伊賀支部と協力) 															
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>450,484円</td> <td>鑑札・注射済票、マナー啓発看板・啓発物品、案内はがき用帳票等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,890,707円</td> <td>狂犬病予防集合注射実施業務 委託先:三重県獣医師会 1,615,950円 犬の登録及び鑑札・注射済票交付業務 委託先:14動物病院 274,757円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,754円</td> <td>通信運搬費、手数料過誤納返還金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,367,945円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	消耗品費	450,484円	鑑札・注射済票、マナー啓発看板・啓発物品、案内はがき用帳票等	委託料	1,890,707円	狂犬病予防集合注射実施業務 委託先:三重県獣医師会 1,615,950円 犬の登録及び鑑札・注射済票交付業務 委託先:14動物病院 274,757円	その他	26,754円	通信運搬費、手数料過誤納返還金	計	2,367,945円		
経費	金額	摘要															
消耗品費	450,484円	鑑札・注射済票、マナー啓発看板・啓発物品、案内はがき用帳票等															
委託料	1,890,707円	狂犬病予防集合注射実施業務 委託先:三重県獣医師会 1,615,950円 犬の登録及び鑑札・注射済票交付業務 委託先:14動物病院 274,757円															
その他	26,754円	通信運搬費、手数料過誤納返還金															
計	2,367,945円																

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0					畜犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料 狂犬病予防注射代金
	地方債	0	0	0	0					
	その他	2,562	3,006	2,367	2,862					
	一般財源	0	0							
	合計(A)	2,562	3,006	2,367	2,862					
事業費	正規職員	業務量	0.62 人	0.62 人	0.62 人	0.62 人				
		人件費	4,814	4,797	4,797	4,778				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人						
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人						
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	4,814	4,797	4,797	4,778						
合計(A+B)	7,376	7,803	7,164	7,640						
市民1人当たりのコスト(円)		83	89	82	89					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	狂犬病予防注射接種率	市に登録されている犬のうち、当該年度の狂犬病予防注射済票の交付があった犬	%	目標	70	70	70	70
				実績	61.8	63.1		
指標化できない成果			達成	88.3	90.1			

方向	改善	<p>近年、日本国内では狂犬病が発生していないことや、小型犬を室内で飼う人が増えたこと、「野犬」がほとんど見られなくなったことなどから、飼い主の狂犬病に対する危機感が低下し、狂犬病予防注射の接種率は全国的にも減少傾向となり、本市においては全国平均の70%を下回る結果となっている。しかしながら狂犬病は世界のあらゆる地域で依然として発生しており、狂犬病の恐ろしさをしっかりと飼い主に伝えながら予防注射の重要性を啓発していく必要がある。また、犬や猫等のペットを飼う人が増加する一方で、飼い主のマナーに対する苦情が多く寄せられている。</p>
	改善案	<p>狂犬病予防注射の徹底と狂犬病の発生を予防するためには、飼い犬の登録や年に一度の狂犬病予防注射の接種が、飼い主の義務であることの周知を徹底する。周知の方法は、案内はがきの送付や広報いが、行政情報チャンネルによる啓発を継続して実施する。更に飼い犬の登録や予防注射に限らず、飼い主のマナーや知識の習得のため、啓発物品の配布や県との連携による啓発なども実施する。また、飼い犬の未登録数を減少させるためにも、オンラインなどのDXを活用した登録システムを導入する。</p>

整理番号
244 -

決算書頁
223

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)03保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	H16 年度～	年度	01-04-01-01-03-01
	基本事業	① 健康増進	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康増進事業	担当部署	健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)																											
	目的	心身の健康に関する市民への個別相談や必要な指導及び助言を行う。																											
	根拠法令等	健康増進法																											
	内容	<p>《健康教育》コロナ禍で対面による出前講座や教室等対面での事業は実施が困難でしたが、行政チャンネルを利用し保健師やまちの講師が出演する健康づくり番組「いが忍にん健康プロジェクト」を実施しました。</p> <p>【出前講座】 ・実施回数:52回 ・参加者数:延べ638人 【まちの講師による出前講座】 ・実施回数:27回 ・参加者数:435人 【忍にん健康プロジェクト】市行政チャンネル ・28回</p> <p>《健康相談》心身の健康について健康相談を実施しました。新型コロナウイルス感染予防により開催回数が減少しました。</p> <p>【集団による健康相談】 ・開催回数:13回 ・相談件数:170件 【電話及び面接による健康相談】 ・相談件数:161件</p> <p>《健康診査》健康増進法による健康診査を実施しました。 ・健康診査(40歳以上)を実施 受診者数:68人 《家庭訪問》家庭訪問により、心身の健康に関する保健指導、相談等を実施しました。 ・訪問件数:9件(延べ21件)</p>																											
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>45,000円</td> <td>いが忍にん健康プロジェクト講師等謝金</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>784,093円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>269,118円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>57,321円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>243,801円</td> <td>健康増進法健康診査手数料 等</td> </tr> <tr> <td>賠償責任保険料</td> <td>67,644円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>765,680円</td> <td>健康増進法健康診査等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,232,657円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	45,000円	いが忍にん健康プロジェクト講師等謝金	消耗品費	784,093円		燃料費	269,118円		修繕料	57,321円		手数料	243,801円	健康増進法健康診査手数料 等	賠償責任保険料	67,644円		委託料	765,680円	健康増進法健康診査等	計	2,232,657円		
経費	金額	摘要																											
報償費	45,000円	いが忍にん健康プロジェクト講師等謝金																											
消耗品費	784,093円																												
燃料費	269,118円																												
修繕料	57,321円																												
手数料	243,801円	健康増進法健康診査手数料 等																											
賠償責任保険料	67,644円																												
委託料	765,680円	健康増進法健康診査等																											
計	2,232,657円																												

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	1,225		1,225		1,373		1,033	○令和4年度決算 健康増進事業補助金:1,373千円 物品等売払代金:15.7千円 栄養教室参加費:18.5千円 ○令和5年度 健康増進事業補助金:1,033千円 物品等売払代金:20千円 栄養教室参加費:48千円	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	42		80		34		68		
		一般財源	621		1,266		826		1,354		
		合計(A)	1,888		2,571		2,233		2,455		
	人件費	正規職員	業務量	1.07 人		1.07 人		0.90 人			0.90 人
			人件費	8,308		8,279		6,964			6,935
		再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
			人件費	0		0		0			0
		会計年度任用職員	業務量	0.40 人		0.40 人		0.57 人			0.57 人
人件費	639		647		922		958				
小計(B)	8,947		8,926		7,886		7,893				
合計(A+B)	10,835		11,497		10,119		10,348				
市民1人当たりのコスト(円)		122		131		116		120			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	出前講座及び各種教室の実施回数	出前講座、伊賀忍にんプロジェクト(行政チャンネル)の実施回数	回	目標	90	100	110	110
				実績	80	105		
指標化できない成果			達成	88.9	28.0			

方向	改善課題	コロナ禍において地域における出前講座等の健康講座の開催も難しい状況であった。外出の機会や人とのコミュニケーションの場が減ったことにより、特に高齢者の心身の機能低下がおこってきていると考えられる。
	改善案	市民が安心して地域での健康教育、健康相談などに参加ができるように事業を計画する。地域や企業が自主的に健康づくり事業への取組めるような支援をする。(まちの講師の利用など)また、対面での事業に加えて行政チャンネルやSNSを利用した健康情報を発信し、市民が家にいても心身の健康づくりに取り組めるようにする。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-3 健康づくり	H16 年度～ 年度	01-04-01-01-03-05	
	基本事業	① 健康増進	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	検診事業		健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	20歳以上の市民(対象年齢は各検診による。)		
	目的	検診費用を一部助成することで受診率向上を図り、疾病の早期発見・早期治療を目指す。		
	根拠法令等	健康増進法		
	内容	<p>・検診車による集団がん検診と市内医療機関で受診する個別がん検診を実施しました。</p> <p>【個別受診者数】 胃がん検診:(内視鏡)159人・(X線)118人、前立腺がん検診:331人、子宮がん検診:682人、乳がん検診:581人 大腸がん検診:531人</p> <p>【個別受診者数(無料クーポン券利用分)】(再掲) 子宮がん検診:17人、乳がん検診:81人</p> <p>【集団受診者数】 胃がん検診:772人、前立腺がん検診:289人、子宮がん検診:1,017人、乳がん検診:1,560人 大腸がん検診:1,460人、肺がん検診:1,335人</p> <p>【集団受診者(無料クーポン券利用分)】(再掲) 子宮がん検診:3人、乳がん検診:38人</p> <p>・20～39歳までの市民を対象に、若年者健診を実施しました。 受診者数:56人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	20,900,000円	健康推進事業委託料	
		28,349,200円	集団がん検診業務委託料	
		16,409,900円	個別がん検診業務委託料	
		1,202,802円	肺がん検診業務委託料	
		180,000円	胃がん検診推進アドバイザー業務委託料	
		494,260円	二重読影(胃がん)システム運用経費委託料	
		145,200円	胃内視鏡検査二重読影業務委託料	
	消耗品費	13,885円		
	印刷製本費	209,554円		
	計	67,904,801円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		○令和4年度決算 検診一部負担金:6,378千円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	6,627	7,117	6,378	7,149		○令和5年度予算 検診一部負担金:7,149千円
		一般財源	60,536	60,046	61,527	65,571		
	合計(A)	67,163	67,163	67,905	72,720			
	事業費	正規職員	業務量	1.54 人	1.54 人	1.61 人	1.61 人	
			人件費	11,957	11,915	12,457	12,406	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	11,957	11,915	12,457	12,406			
	合計(A+B)	79,120	79,078	80,362	85,126			
	市民1人当たりのコスト(円)	887	901	916	986			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	各種検(健)診受診者数	各種がん検診・若年者健診受診者数	人	目標	9500	10000	10500	10500
				実績	9288	8891	/	/
	指標化できない成果		達成	97.8	88.9	/	/	

方向	改善課題	がん検診受診率が低い。コロナ禍であり集団がん検診は感染対策を取って定員を少なくしての実施となったことも要因の一つである。また、がん検診受診者のうち精密検査が必要と判定された人が再検査を受診せず放置して、早期発見、早期治療につながっていないケースがみられる。
	改善案	集団がん検診予約しやすくするため、集団がん検診の一部WEB予約を実施した。全日程集団がん検診、若年者健診をWEB予約を開始する。健康教室、出前講座、広報、ケーブルテレビ等でがん検診の受診勧奨、啓発を実施する。また、包括連携協定を締結している事業者を通じて啓発チラシを配布する。休日の実施、複数のがん検診や国保特定健診を同時実施、託児付きの女性の検診日など受診しやすい検診の機会を提供する。 要精密検査者への受診勧奨をする。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度	01-04-01-01-04-01	
	基本事業	① 子育て相談	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	母子健康診査事業		健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	妊産婦、乳幼児健康診査対象年齢の児		
	目的	健診により妊産婦の健康状態や児の発達状態や養育状態を確認し、必要な支援につなげる。		
	根拠法令等	母子保健法		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 445冊 ・妊産婦の健康診査費用の助成 【妊婦一般健康診査】一人当たり14回助成 延 5,331人 【産婦健康診査】一人当たり2回助成 延 838人 ・新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成 376人 ・生後4ヶ月児・10ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査の実施。未受診者には電話や再通知等により受診勧奨を実施。 【4ヶ月児健康診査】492人(100%) 【10ヶ月児健康診査】492人(99.0%) 【1歳6ヶ月児健康診査】516人(98.8%) 【3歳児健康診査】503人(98.1%) 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料	59,158,724円	1歳6ヶ月児・3歳児健診委託料 妊婦一般健康診査委託料 乳児一般健康診査委託料・産婦健康診査委託料 新生児聴覚スクリーニング診査委託料 3歳精密検査委託料	
	負担金、補助金及び交付金	2,418,225円	妊婦一般健康診査助成金 ほか	
	事業推進報償費	715,000円	1歳6ヶ月児・3歳児健診報償費	
	消耗品費	511,761円		
	印刷製本費	19,250円		
	過年度国庫支出金	371,000円		
	計	63,193,960円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令和4年度決算額 産婦健康診査補助金:2,650千円 子育て支援基金繰入金:2,139千円 ○令和5年度予算額 産婦健康診査補助金:2,500千円 保健衛生費補助金(多胎妊婦):62千円 母子保健対策強化事業補助金:630千円 子育て支援基金繰入金:2,650千円	
		国庫支出金	2,750	2,712	2,650	3,192		
		地方債	0	0				
		その他	2,355	2,650	2,139	2,650		
		一般財源	66,315	67,693	58,405	63,726		
	合計(A)	71,420	73,055	63,194	69,568			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.47 人	1.47 人	3.00 人		3.00 人
			人件費	11,414	11,374	23,211		23,115
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.90 人	0.90 人	1.30 人	1.30 人		
	人件費	1,437	1,456	2,103	2,183			
小計(B)	12,851	12,830	25,314	25,298				
合計(A+B)	84,271	85,885	88,508	94,866				
市民1人当たりのコスト(円)	945	979	1,009	1,098				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1歳6ヶ月児健診受診率	発育・発達の重要な節目である1歳6ヶ月児健診を受診することで、発達育児状況を把握できる。	%	目標	100	100	100	100
				実績	98.4	98.8	/	/
指標化できない成果			達成	98.4	98.8	/	/	

方向	改善	妊娠中の母体の管理や精神的な状況を把握するための妊婦健診や出生後の発達・育児状況の確認把握のため健康診査は重要である。乳幼児の健康診査は受診率100%を目指して電話等で受診勧奨するが100%達成には至らず。発達状況以外に親子関係等家庭背景にある課題への支援のためにも健診の機会は大切であるため、受診率100%を目指していく必要がある。 また、各健診結果より支援が必要はケースが増えてきている。
	改善案	母子健康手帳交付時・赤ちゃん訪問・乳幼児相談等様々な事業を通して対象者には健診の必要性を理解してもらう。未受診者には電話による勧奨のほか必要時には訪問等を通して受診勧奨する。健診の結果をもとに母親の育児不安や悩みに対し、個別に寄り添った支援ができるよう、担当保健師の支援をより丁寧にするるとともに関係機関・職種との連携を強化する。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業	決算書頁
247 -		223

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度	01-04-01-01-04-02
	基本事業	① 子育て相談	担当部署	部・課名等
	事務事業名	母子健康づくり事業	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市在住の乳幼児とその家族		
	目的	家庭訪問や個別相談により、乳幼児の発育状況の確認や育児不安の解消を図る。		
	根拠法令等	母子保健法		
	内容	<p>【こんにちは赤ちゃん訪問】生後1～2か月児宅を保健師・助産師が訪問し身体計測や相談等を行いました。 訪問件数: 476件(100%)</p> <p>【養育支援訪問】支援の必要な家庭に対して家庭訪問を実施し、継続的な支援を行いました。 訪問件数: 183件(実人数 100人)</p> <p>【産後ケア】産後支援者不在や育児不安の高い産婦等に対し、医療機関に委託し、母子ともに心身のケアや育児サポートを行いました。 宿泊型:4件 訪問型:4件 通所型:1件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,220,000円	こんにちは赤ちゃん訪問指導員報酬 4人	
	消耗品費	259,979円		
	燃料費	177,261円		
	修繕料	67,210円		
	手数料	40,970円		
	委託料	320,000円	産後ケア事業委託料	
	傷害保険料	102,000円		
	通信運搬費	31,416円		
	計	2,218,836円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接事業費	国庫支出金		252		1,470		972		1,716	○令和4年度決算 子ども・子育て支援交付金:406千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金:406千円 産後ケア事業補助金:160千円 子育て支援基金繰入金:160千円
	地方債		0		0		0		0	
	その他		253		303		160		303	
	一般財源		1,834		984		1,087		692	
	合計(A)		2,339		2,757		2,219		2,711	
事業費	正規職員	業務量	1.02 人		1.02 人		1.95 人		1.95 人	○令和5年度予算 子ども・子育て支援交付金:707千円 産後ケア事業補助金:302千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金:707千円 子育て支援基金繰入金:303千円 ※令和3年度より乳幼児の育成指導事業より名称を変更
		人件費	7,920		7,892		15,088		15,025	
	再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人		0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
	会計年度任用職員	業務量	0.60 人		0.60 人		0.80 人		0.80 人	
人件費		958		971		1,294		1,344		
	小計(B)		8,878		8,863		16,382		16,369	
	合計(A+B)		11,217		11,620		18,601		19,080	
	市民1人当たりのコスト(円)		126		133		212		221	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
				目標		実績		目標		実績		目標		実績		目標		実績	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
養育訪問事業	養育訪問延べ人数	人	目標	180	183	185	185	185	190										
			実績	183	183														
	指標化できない成果		達成	100%	99.0%														

方向	改善課題	妊娠期から子育て・入園期まで安心して妊娠・出産・子育てできるための支援を、関係機関と連携を密にしながら実施していくことが重要。支援の必要なケースは増加しており、支援者には適切なアセスメント能力と丁寧な関わりが求められる。こんにちは赤ちゃん訪問は母子の養育環境や生活環境を確認する最初の相談の場である。継続した関りができるよう相手の状況に合わせて多様な方法を取り入れ100%を継続していくことが重要。
	改善案	支援の必要なケースには、個別特性に応じた支援ができるための支援者スキルアップ検討会や研修会を実施。各関係機関と連絡調整や情報共有等の連携を密にしていき、成長ステージが変わっても切れ目のない支援ができる体制づくりを関係機関含めて検討し、改善していく。こんにちは赤ちゃん訪問や産後ケアの利用について、母子健康手帳交付時に丁寧な説明を実施する。早期スムーズに必要な支援へ繋がるよう、医療機関との情報共有をすることでタイムリーに対応できる体制をつくる。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～	R6 年度	01-04-01-01-04-03	
	基本事業	③ 少子化対策	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	不妊治療等助成事業		健康福祉部健康推進課		課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	不妊治療又は不育症治療が必要であると医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦				
	目的	不妊症等治療費の一部を助成し、不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。				
	根拠法令等					
	内容	<p>県の特定不妊治療費助成事業の上乗せとして特定不妊治療、男性不妊治療、第2子以降の特定不妊治療、不育症治療に要した費用の一部を助成しました。</p> <p>また、一般不妊治療(保険適用外の人工授精による不妊治療)に対する助成も実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成件数:91件 ・県への進達件数:68件 ・男性不妊治療費助成事業:0件 ・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業:1件 ・不育症治療費助成事業:3件 ・一般不妊治療費助成件数:1件 ・先進医療助成件数:27件 				
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要			
	負担金、補助金及び交付金	3,527,731円	不妊治療助成金、不育症治療助成金			
	計	3,527,731円				

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令和4年度決算 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金: 1726千円 子育て支援基金繰入金:1,802千円 ○令和5年度予算 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金: 700千円 子育て支援基金繰入金:3,600千円	
		国県支出金	3,537	3,250	1,726	700		
		地方債	0	0				
		その他	3,608	3,300	1,802	3,600		
		一般財源	0	0		6,600		
	合計(A)	7,145	6,550	3,528	10,900			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.57 人	0.57 人	0.30 人		0.35 人
			人件費	4,426	4,411	2,322		2,697
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)		4,426	4,411	2,322	2,697		
	合計(A+B)		11,571	10,961	5,850	13,597		
	市民1人当たりのコスト(円)		130	125	67	158		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	先進医療治療者助成件数	保険適用外の先進医療治療を受けたものへの助成件数	件	目標	—	15	20	25
				実績	—	27	/	/
指標化できない成果	不妊治療助成により妊娠し、出産まで至った人数	達成	—	180	/	/	/	

方向	充実	全世代型社会保障改革により令和4年度より不妊治療が保険適用となった。しかし保険適用範囲は一般不妊治療・生殖補助医療とされ、先進医療は保険適用外で全額自己負担となる。保険適用前までは先進医療も不妊治療助成として上限額まで助成できていた分、令和4年度以降は先進医療分が治療する夫婦にとって自己負担額が増加してしまい治療の選択肢が狭くなる。
	改善案	保険適用化に伴い先進医療を中心とする一部の治療が保険対象外となつたため、県の助成要綱に沿った内容で、先進医療の治療費に対し助成をする。更に30%の自己負担分について、経済的支援のため5万円、6回までの上限を設け助成を開始する。

整理番号
249 -

決算書頁
-

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	R4 年度～ R4 年度	01-04-01-01-04-05
	基本事業	①	子育て相談	担当 部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
	事務事業名	出産・子育て応援交付金事業			

事務事業の概要	対象	伊賀市在住の妊婦・産婦・乳幼児		
	目的	妊娠期から子育て期まで安心できる相談支援の充実及び経済的支援		
	根拠法令等	厚生労働省「出産・子育て応援交付金」令和4年度創設		
	内容	「出産・子育て応援交付金事業」から「出産・子育て応援給付金」に移行したため。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	計		円	

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0		
事業費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
		人件費	0	0	0	0	0	0	0		
	再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
		人件費	0	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量		人		人		人			人
		人件費	0	0	0	0	0	0	0		0
小計(B)	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計(A+B)	0	0	0	0	0	0	0	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	0	0	0	0	0	0		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	妊娠8ヶ月時アンケートの回収率		母子健康手帳を交付した全妊婦対象に、妊娠8ヶ月時のアンケートを実施。不安や悩みに対する相談を実施する。	%	目標	-	-	-	-
					実績	-	-	/	/
指標化できない成果				達成	-	-	/	/	

方向	統合	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R4 年度～ R6 年度	01-04-01-01-04-06	
	基本事業	① 子育て相談	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	出産・子育て応援給付金事業		健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市在住の妊婦・産婦・乳幼児		
	目的	妊娠期から子育て期まで安心できる相談支援の充実及び経済的支援		
	根拠法令等	厚生労働省「出産・子育て応援交付金」令和4年度創設		
	内容	<p>【出産応援ギフト支給】 649人 【子育て応援ギフト支給】 359人 【伴走型相談支援】</p> <p>妊娠届出時(母子健康手帳交付時)個別面談、全妊婦へ妊娠8ヶ月期アンケートの実施準備、必要時個別面談や電話・訪問、乳幼児全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)等における相談支援</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	49,825円		
	通信運搬費	54,212円	郵便代	
	委託料	2,345,200円	健康管理システム改修・本庁導入委託料	
	負担金・補助及び交付金	50,400,000円	出産給付金・子育て給付金	
	計	52,849,237円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接 事業費	国県支出金			45,624	41,807	○令和4年度決算 保健衛生補助金 出産・応援交付金(国) :36,409千円 保健衛生補助金 出産・応援交付金(県) :9,215千円
	地方債					
	その他					
	一般財源			7,226	8,361	
	合計(A)	0	0	52,850	50,168	
事業費 人件費	正規職員	業務量	人	0.75	0.75	○令和5年度予算 保健衛生補助金 出産・応援交付金(国) :33,446千円 保健衛生補助金 出産・応援交付金(県) :8,361千円 繰越金:4,200千円
		人件費	人	5,803	5,779	
	再任用職員	業務量	人	0.00	0.00	
		人件費	人	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	0.60	0.60	
		人件費	人	971	1,008	
	小計(B)	0	0	6,774	6,787	
	合計(A+B)	0	0	59,624	56,955	
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	680	660	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	妊娠8ヶ月時アンケートの回収率	%	目標	-	-	100	100
			実績	-	-	/	/
指標化できない成果			達成	-	-	/	/

方向	充実	令和5年2月から新規開始した事業のため、令和4年度は相談支援の充実より遡及分の給付金事業が主であった。令和5年度からは給付金事業と一体的に妊娠期・出産期・子育て期の不安や悩み等に対する相談の充実が求められる。
	課題 改善案	母子健康手帳を交付した全妊婦対象に、妊娠8ヶ月時のアンケートを実施。不安や悩みに対する相談を個別電話や相談、必要時には訪問等を通して妊産婦の気持ちに寄り添った伴走型支援を実施する。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)05地域医療対策事業	決算書頁
251 -		225

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-05-01
	基本事業	① 救急医療	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	救急医療事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-22-9705

事務事業の概要	対象	二次救急医療を必要とする市民																												
	目的	伊賀地域内における二次救急医療体制の確立																												
	根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025																												
	内容	<p>市内2病院と名張市立病院の3病院で実施する伊賀地域における休日・夜間の二次救急医療体制を維持しました。</p> <p>救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施と救急医療の適正利用の促進啓発により、伊賀地域3病院による休日・夜間の二次救急医療体制の維持に努めました。また、小児の二次救急医療を確保するため、岡波総合病院への支援を行うなど地域医療体制の充実と確保に努めました。なお、「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業については、伊賀・山城南・東和定住自立圏共生ビジョンに基づく事業として実施しており、令和2年度から伊賀市・京都府笠置町・南山城村に奈良県山添村を加え、実施範囲を拡大しています。</p> <p>・救急・健康相談ダイヤル24 受付件数 2,222件 ※笠置町1件、南山城村9件、山添村5件</p>																												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一次救急医療体制運営事業委託料</td> <td>3,976,000円</td> <td>委託先:伊賀医師会</td> </tr> <tr> <td>歯科休日診療体制運営事業委託料</td> <td>810,000円</td> <td>委託先:伊賀歯科医師会</td> </tr> <tr> <td>電話医療相談サービス委託料</td> <td>6,490,000円</td> <td>委託先:(株)法研</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制運営費負担金</td> <td>16,331,493円</td> <td>伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療負担金</td> <td>14,000,000円</td> <td>岡波総合病院</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制維持確保対策負担金</td> <td>16,466,185円</td> <td>伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>1,053,736円</td> <td>三重県救急医療システム運営費負担金ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,127,414円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	一次救急医療体制運営事業委託料	3,976,000円	委託先:伊賀医師会	歯科休日診療体制運営事業委託料	810,000円	委託先:伊賀歯科医師会	電話医療相談サービス委託料	6,490,000円	委託先:(株)法研	病院群輪番制運営費負担金	16,331,493円	伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出	小児二次救急医療負担金	14,000,000円	岡波総合病院	病院群輪番制維持確保対策負担金	16,466,185円	伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出	その他経費	1,053,736円	三重県救急医療システム運営費負担金ほか	計	59,127,414円			
経費	金額	摘要																												
一次救急医療体制運営事業委託料	3,976,000円	委託先:伊賀医師会																												
歯科休日診療体制運営事業委託料	810,000円	委託先:伊賀歯科医師会																												
電話医療相談サービス委託料	6,490,000円	委託先:(株)法研																												
病院群輪番制運営費負担金	16,331,493円	伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出																												
小児二次救急医療負担金	14,000,000円	岡波総合病院																												
病院群輪番制維持確保対策負担金	16,466,185円	伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出																												
その他経費	1,053,736円	三重県救急医療システム運営費負担金ほか																												
計	59,127,414円																													

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	2,714	2,940	2,741	3,003	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	442	675	474	31,742	
		一般財源	55,669	60,896	55,913	61,045	
	合計(A)	58,825	64,511	59,128	95,790	小児救急医療支援補助金(県) 2,741,000円 電話医療相談サービス (笠置町、南山城村、山添村負担金) 473,770円	
	事業費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人
			人件費	5,823	5,803	5,803	5,779
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	5,823	5,803	5,803	5,779			
合計(A+B)	64,648	70,314	64,931	101,569			
市民1人当たりのコスト(円)	725	801	740	1,176			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	救急患者受入率	夜間・休日における二次救急実施病院の患者受入率	%	目標	98	98	98
				実績	97.4	97.4	
指標化できない成果			達成	99.4%	99.4%		

方向	充実	課題	<p>持続可能な二次救急医療体制を確保するためには、上野総合市民病院をはじめとする3病院での医師及び看護師の確保が重要である。</p> <p>市民の安全・安心な暮らしを支えるツールである「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の利用頻度を高めていく必要がある。</p> <p>二次救急医療の充実に向けて、伊賀市や名張市、関係機関で連携や協議を進めていく必要がある。</p>
		改善案	<p>I 二次救急医療体制確保のために、引き続き伊賀市と名張市の連携により3病院への支援を行う。</p> <p>「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」について、引き続き広報やホームページ等により市民への周知を行う。</p> <p>II 二次救急医療の拡大や充実に向けた体制が整った場合、体制拡充に係る負担への支援を行う必要がある。</p>

整理番号 252 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)05地域医療対策事業	決算書頁 225
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-05-02
	基本事業	① 救急医療	担当部署	部・課名等
	事務事業名	応急診療所管理運営事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先 課長 佃 忠俊 0595-22-9705

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	休日・夜間において、症状に応じて応急的な診療が受けられる。		
	根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025		
	内容	<p>伊賀医師会、岡波総合病院、上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者に対しての診療所を開設しています。 一次救急と二次救急との役割を明確にすることで、二次救急医療の負担軽減を図りました。 救急医療体制の維持と円滑な運営のため、2023(令和5)年1月1日に、応急診療所を伊賀市上之庄1700番地1(岡波総合病院の隣)に移転しました。</p> <p>応急診療所受診者数 受診者数(一般) 1,002人(内 二次救急搬送 76人) 受診者数(小児) 940人(内 二次救急搬送 27人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	医師報酬	42,908,580円	応急診療所医師報酬	
	応急診療所運営検討委員報酬	72,000円	応急診療所運営検討会委員報酬	
	看護師報償費	8,140,124円	応急診療所看護師報償費	
	医事業務委託料	15,972,000円	委託先: (株)ソラスト三重支社	
	調剤業務委託料	8,406,015円	委託先: 伊賀薬剤師会	
	土地建物借上料	3,164,000円	畿内会、株式会社岡波	
	備品購入費	3,336,623円	管理用備品、機械器具等	
	施設整備事業負担金	6,050,000円	案内標識共同設置に係る負担金	
	その他経費	4,239,435円	医薬材料費、各種保険料ほか	
	計	92,288,777円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 応急診療所診療報酬等 17,473,933円
		国県支出金	80	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	17,139	19,255	17,474	12,725	
		一般財源	62,776	68,193	74,815	77,804	
	合計(A)	79,995	87,448	92,289	90,529		
	事業費	正規職員	業務量	1.95 人	2.00 人	2.14 人	2.00 人
			人件費	15,140	15,474	16,558	15,410
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	15,140	15,474	16,558	15,410			
合計(A+B)	95,135	102,922	108,847	105,939			
市民1人当たりのコスト(円)	1,066	1,173	1,240	1,226			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	応急診療所の運営日数	休日及び夜間における応急診療所の運営日数	日	目標	365	365	366
				実績	365	365	
指標化できない成果		達成	100%	100%			

方向	充実	課題 「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の周知や、かかりつけ医での受診に関する啓発に努め、軽症者の一次・二次救急利用の縮減を進める必要がある。 関係機関の協力を得ながら、空白日を生じさせることなく診療体制を維持していく必要がある。 移転後の応急診療所においても、円滑かつ安定した運営に努める必要がある。
	改善案	I 広報やホームページ等で「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の周知や、かかりつけ医での受診に関する啓発に努める。また、関係機関の協力を得ながら、空白日を生じさせることなく応急診療所の役割を果たし、二次救急に至るまでの患者への対応を行う。 II 一次救急体制の最適化に向け、人員確保など応急診療所の安定運営を図るとともに、運営方法について民間活用等を含めた運営形態の変更を検討する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-06-01
	基本事業	③ 若い世代からの健康づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康づくり推進事業	健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	20歳以上の市民(対象年齢は各検診による。)		
	目的	検診費用を一部助成することで受診率向上を図り、疾病の早期発見・早期治療を目指す。		
	根拠法令等	健康増進法		
	内容	<p>各住民自治協議会による主体的な健康づくり活動が根づいてきており、今後更に地域の主体的な活動を支援・促進するため、健康づくりに関する情報提供を実施しました。 自殺対策緊急強化事業の取り組みとして実施しました。 【自殺予防啓発】市内6校、コンビニ4件、ドラッグストア3件、図書館 高校でこころの相談窓口の啓発を行いました。 ケーブルテレビ、行政チャンネルで心の健康に関する放送 2回 健康マイレージ事業を実施しました。 応募者数 延べ1,405人(1回目575人、2回目830人) LINE公式アカウントからの健康情報の発信や健康マイレージの応募受付を実施</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	60,000円	健康づくり推進協議会委員報酬	
	報償費	5,000円	いが忍にん健康プロジェクト講師等謝金	
	旅費	3,330円	健康づくり推進協議会委員費用弁償	
	消耗品費	480,780円	マイレージ賞品、自殺予防週間啓発物品等	
	印刷製本費	34,100円	健康マイレージパンフレット	
	通信運搬費	66,000円	LINEアカウント利用料	
	計	649,210円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	154	164	178	239	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	395	536	471	765	
	合計(A)	549	700	649	1,004	○令和4年度決算 地域自殺対策緊急強化事業補助金:178千円 ○令和5年度予算 地域自殺対策緊急強化事業補助金:239千円	
	事業費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.67 人	1.67 人
			人件費	13,199	13,153	12,921	12,868
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.20 人	0.20 人	0.10 人	0.10 人	
	人件費	320	324	162	168		
小計(B)	13,519	13,477	13,083	13,036			
合計(A+B)	14,068	14,177	13,732	14,040			
市民1人当たりのコスト(円)	158	162	157	163			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	健康マイレージ応募件数	自身の健康づくりに取り組み健康マイレージ事業に応募してきた件数	件	目標	1200	1250	1300
				実績	1179	1405	
指標化できない成果			達成	98.25	112.4		

方向	改善	課題	コロナ禍において各住民自治協議会において従来のような地域での健康づくり事業の実施が難しかった。自分自身が目標を決めて健康づくりの取組む健康マイレージ事業は、若い世代の応募者が増加してきているが、今後働く世代への啓発を継続して健康意識の向上を図る必要がある。
	改善案		働く世代や子育て世代の健康づくりの意識向上をめざして健康マイレージ事業を推進する。ホームページやSNSなどのほか、連携協定を締結している企業の協力を得て啓発チラシの配布等広く周知を図る。こころの健康についても学校や市内コンビニやドラッグストアなどの協力機関を増やして広く啓発していく。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)07保健センター管理	決算書頁
254 -	経費	227

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-07-01
	基本事業	① 健康増進	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	大山田保健センター管理経費	健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る。		
	根拠法令等	大山田保健センター設置及び管理に関する条例・大山田保健センター管理規則		
	内容	市民がより健康への関心を深めるため憩いの場や健康づくりの実践拠点としての役割をもつ施設です。保健センター維持管理経費の削減に努めるとともに適正かつ安全な管理を行いました。令和4年度の延べ利用回数は44回、延べ506人が利用しました。主に伊賀市社会福祉協議会が地域住民向けの教室等に利用されていました。なお、施設の一部を障害児通所支援事業として提供、平成30年4月からは子育て支援センターも一部を利用しています。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	20,345円		
	燃料費	55,170円		
	光熱水費	1,763,641円		
	修繕料	612,915円		消防点検不良改修、ガス給湯器修繕等
	手数料	440,437円		汚泥引抜等業務、浄化槽水質法定検査等
	委託料	1,017,720円		設備保守点検(空調・電気設備・浄化槽)
		388,869円		清掃業務
	使用料及び賃借料	1,012,400円		土地借上料
	償還金、利子及び割引料	78,366円		過年度国庫支出金精算返還金
	計	5,389,863円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
事業費	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	○令和3年度歳入決算 電気ガス使用料:1,053,791円 保健施設使用料:2,840円 行政財産目的外使用料:316,000円 ○令和4年度歳入予算 電気ガス使用料:850,000円 保健施設使用料:2,000円 行政財産目的外使用料:316,000円
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	1,250	1,179	1,373	1,168	1,168	1,168	1,168	
		一般財源	5,141	3,173	4,017	4,653	4,653	4,653	4,653	
		合計(A)	6,391	4,352	5,390	5,821	5,821	5,821	5,821	
	人件費	正規職員	業務量	0.13 人	0.13 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	1,010	1,006	3,095	3,082	3,082	3,082	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0		0	0	0	0	0			
	小計(B)	1,010	1,006	3,095	3,082	3,082	3,082			
	合計(A+B)	7,401	5,358	8,485	8,903	8,903	8,903			
	市民1人当たりのコスト(円)	83	62	97	104	104	104			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性	件	目標	50	50	50	50
				実績	40	44		
	指標化できない成果		達成	80%	88%			

方向	改善課題	経年劣化等々による修繕を余儀なくされていますが、施設の一部を障害児通所施設や子育て支援センターに提供しているため、健康保持・推進を図る事業による利用者の増加を図り、有効的な利用を検討していく必要があります。
	改善案	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図るために、R4年度より健康推進課に予算配分され健康増進事業が図られるよう協議・調整を行いました。

整理番号 255 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)07保健センター管理 経費	決算書頁 227
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	R3 年度～ R5 年度	01-04-01-01-07-02
	基本事業	① 健康増進	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山保健センター管理経費	健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る		
	根拠法令等	青山保健センターの設置及び管理に関する条例、青山保健センターの設置及び管理に関する条例施行規則		
	内容	<p>施設に設置されている運動施設では、高齢化が進む中で、「自分の健康は自分でつくる」を目指し、様々な世代を通した各種教室や健康指導等を実施すると共に、施設利用の促進が図られています。筋力向上のためのトレーニングルームや水中歩行訓練用の温水プールは、高齢疾病の一次予防やリハビリ等に効果的に利用されています。各種教室は、第1・3火曜日：介護予防・転倒予防教室 第2・4火曜日：みんなのエアロ 水曜日：アクアビクス 木曜日：やさしいエアロ&ピラティス 金曜日：太極拳 第3土曜日：忍にん体操&ストレッチ</p> <p>各種教室の他に、自主的な活動として、フィットネスルームでの卓球やダンス、ストレッチ等が行われ、トレーニングルームでは、エルゴメーター(自転車運動)、トレッドミル(走行運動)、筋力トレーニングマシン等が多く使用されています。【運動施設利用者数、2019(R元)年度6,681人、2020(R2)年度4,797人、2021(R3)年度4,713人、2022(R4)年度5,230人】</p> <p>また、健康増進や健康への関心を深めるための活動拠点として、調理実習室の貸出を行っています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	44,621円		
	燃料費	13,906円		
	光熱水費	9,586,638円		
	修繕料	2,238,390円	浄化槽水中エジェクターポンプ交換、温水器部品取替等	
	役務費	115,167円	通信運搬費・手数料	
	委託料	8,580,000円	施設管理運営委託料【委託先】(株)西條	
		2,063,105円	設備保守点検(空調、ボイラー、浄化槽等)	
		338,525円	清掃業務委託料【委託先】(有)ビルディック	
		369,600円	警備業務委託料【委託先】セコム三重(株)上野支社	
	使用料及び賃借料	126,027円	機械器具借上料・テレビ受信料・回線使用料	
	計	23,475,979円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,641	1,599	3,258	1,758		
		一般財源	19,581	19,798	20,218	20,955		
	合計(A)	21,222	21,397	23,476	22,713			
	事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.60 人	0.60 人	○令和5年度歳入予算 ・保健施設使用料:20千円 ・運動施設等使用料:1,642千円 ・電気ガス等使用料:84千円 ・行政財産目的外使用料:12千円
			人件費	1,165	1,161	4,643	4,623	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人		
	人件費	399	405	405	420			
小計(B)	1,564	1,566	5,048	5,043				
合計(A+B)	22,786	22,963	28,524	27,756				
市民1人当たりのコスト(円)	256	262	325	322				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設の利用者数	施設の利用者数により維持管理経費との関係性	人	目標	5,500	5,500	5,500
				実績	5,878	5,740	
指標化できない成果		達成	106.9%	104.4%			

方向	民間委託	課題	建設から20年が経過してきており、修繕が必要な箇所が増えてきている。機種が古くなってきており修繕ができないものも多くなっている。故障の箇所によっては利用者に危険が及ぶことが可能性がある。
		改善案	施設の年度内の安全に利用ができるよう、経費の削減を考慮しながら必要な修繕に対応していく。公共施設最適化計画において施設の今後の方向性は貸付・譲渡となっている。計画の基づいて令和6年度以降の施設の運用について検討し準備を進めていく。

整理番号
256 -

決算書頁
229

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)08病院事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H27 年度～	R6 年度	01-04-01-01-08-01
	基本事業	① 持続可能な財政運営	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	病院事業	担当部署	財務部財政課	課長 竹森 昭治 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	病院事業										
	目的	二次救急医療体制を含む安全・安心で質の高い診療体制の確立										
	根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」										
	内容	<p>病院事業経営に対して、一般会計から救急医療確保負担金などの公的負担分を補助しました。</p> <p>【病院事業補助金】 <収益的勘定分> 医業外収益(基準内):研究研修費補助金、医師確保対策補助金、共済追加費用補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、児童手当経費補助金、託児所運営費補助金</p> <p>【病院事業負担金】 <収益的勘定分> 医業収益(基準内):救急医療確保負担金 医業外収益(基準内):企業債利子償還金負担金、高度医療不採算経費負担金(利子分)、不採算地区中核病院負担金 <資本的勘定分> 負担金(基準内):企業債元金償還負担金、高度医療不採算負担金(元金分)</p>										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>128,639,000円 497,141,000円</td> <td>病院事業補助 病院事業負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>625,780,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	128,639,000円 497,141,000円	病院事業補助 病院事業負担金	計	625,780,000円			
経費	金額	摘要										
負担金、補助及び交付金	128,639,000円 497,141,000円	病院事業補助 病院事業負担金										
計	625,780,000円											

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	580,487	621,651	625,780	637,876					
	合計(A)	580,487	621,651	625,780	637,876					
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0	0	0	0		
小計(B)		0	0	0	0	0	0	0		
合計(A+B)		580,487	621,651	625,780	637,876					
市民1人当たりのコスト(円)		6,504	7,081	7,128	7,382					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題
		改善案

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)09上水道事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H27 年度～	R6 年度	01-04-01-01-09-01
	基本事業	① 持続可能な財政運営	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	上水道事業	担当部署	財務部財政課	課長 竹森 昭治 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	水道事業													
	目的	安全安心な水道水の供給													
	根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」													
	内容	水道事業経営に対して、繰出基準に基づき公的負担分を補助及び出資しました。 【水道事業補助】 ・統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要した経費 (簡易水道の建設改良のために発行された企業債(簡易水道事業分)元金・利子) ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 【水道事業会計出資金】 ・上水道の水源開発に要する経費(元金・利子) (独立行政法人水資源機構に対する負担金の3分の1)													
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>172,326,174円</td> <td>水道事業補助</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金</td> <td>90,201,908円</td> <td>水道事業会計出資金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>262,528,082円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	172,326,174円	水道事業補助	投資及び出資金	90,201,908円	水道事業会計出資金	計	262,528,082円			
経費	金額	摘要													
負担金、補助及び交付金	172,326,174円	水道事業補助													
投資及び出資金	90,201,908円	水道事業会計出資金													
計	262,528,082円														

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	【地方債】 水道事業債(水道事業会計出資金) 総務省の通知に基づく繰出金(補助・出資金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。
	地方債	90,100	0	90,200	0	90,200	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	172,670	0	172,309	0	172,328	0	397,165	0	
	合計(A)	262,770	0	262,509	0	262,528	0	397,165	0	
人件費	正規職員	業務量 0.00 人	人件費 0							
	再任用職員	業務量 0.00 人	人件費 0							
	会計年度任用職員	業務量 0.00 人	人件費 0							
	小計(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計(A+B)	262,770	0	262,509	0	262,528	0	397,165	0	
市民1人当たりのコスト(円)		2,944		2,991		2,991		4,596		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	目標	-	-	-	-
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。	達成	-	-	-	-	

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-3 健康づくり	H16 年度～ 年度	01-04-01-01-11-01	
	基本事業	① 健康増進	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	歯科保健事業		健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	各種歯科保健事業の対象となる市民		
	目的	歯周疾患や虫歯等の早期発見及び口腔保健意識の向上を図る。		
	根拠法令等	健康増進法 母子保健法		
	内容	<p>口腔保健意識の向上を図るため、コンクールを開催し表彰を実施しました。また、歯周疾患や虫歯等の早期発見のため、歯周疾患検診、成人歯科健診、妊婦歯科健診を実施しました。親と子のよい歯のコンクールは新型コロナウイルス感染症のため中止となりました。</p> <p>【いい歯の8020表彰】80歳以上で20本以上歯が残っている人 表彰:3人 【歯周疾患検診】40歳・50歳・60歳・70歳 受診者数:572人 【成人歯科健診】20歳以上 受診者数:119人 【妊婦歯科健診】母子健康手帳を発行した妊婦 受診者数:148人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	2,405,100円	歯周疾患検診業務委託料 成人歯科健診委託料 妊婦歯科健診業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会)	
	報償費	364,500円	在宅要介護者歯科訪問健診事業委託料 等	
	消耗品費	2,910円		
	印刷製本費	24,920円		
		75,477円		
	計	2,872,907円		

		項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	1,278		2,055		1,278		1,664	○令和4年度決算 健康増進事業補助金:1,278千円 子育て支援基金繰入金:429千円 ○令和5年度予算 健康増進事業補助金:1,664千円 子育て支援基金繰入金:580千円
			地方債	0		0		0		0	
			その他	502		580		429		580	
			一般財源	1,483		972		1,166		1,377	
			合計(A)	3,263		3,607		2,873		3,621	
		人件費	正規職員	0.20 人		0.20 人		0.30 人		0.30 人	
			業務量	1,553		1,548		2,322		2,312	
			再任用職員	0.00 人		0.00 人		0.00 人		0.00 人	
			業務量	0		0		0		0	
			会計年度任用職員	0.00 人		0.00 人		0.20 人		0.20 人	
			業務量	0		0		324		336	
			人件費	0		0		324		336	
		小計(B)	1,553		1,548		2,646		2,648		
		合計(A+B)	4,816		5,155		5,519		6,269		
		市民1人当たりのコスト(円)	54		59		63		73		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	歯周疾患検診の受診率		40・50・60・70歳の節目検診	%	目標	15.0	15.5	16	16.5
					実績	13.9	12.4	/	/
	指標化できない成果			達成	92.7	80.0	/	/	

方向	改善	<p>課題 歯科検診受診率は年々増加はしてきているがまだ、低い状況である。虫歯予防や歯周病予防は全身の疾病予防につながると言われ口腔衛生への取り組みは重要である。検診の受診勧奨や啓発の強化が必要である。</p>
	改善案	<p>歯周疾患検診(無料検診)の対象者への個別受診勧奨。 母子健康手帳交付時に妊婦無料歯科検診の受診勧奨。 歯科衛生士(会計年度任用職員)が出前講座だけでなく、子育て支援センターや地域包括支援センターと連携し、あらゆる年代に向けた歯科保健指導を強化する。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-3 健康づくり	H16 年度～ 年度	01-04-01-02-01-01	
	基本事業	① 健康増進	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	感染症予防業務経費		健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	結核健診:65歳以上の市民		
	目的	結核の流行・まん延を防ぐため、健診機会を提供し早期発見につなげる。		
	根拠法令等			
	内容	市内各地域を巡回し、集団結核健診を実施しました。 受診者数:1,168人		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,858,908円	結核健診業務委託料 (委託先:財三重県健康管理事業センター)	
	印刷製本費	38,500円	肺がん・結核健診 別製窓あき封筒	
	計	1,897,408円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,162	3,447	1,897	2,918	
		合計(A)	2,162	3,447	1,897	2,918	
事業費	人件費	正規職員	0.86 人	0.86 人	0.64 人	0.64 人	
		業務量	0.86 人	0.86 人	0.64 人	0.64 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	小計(B)	6,678	6,654	4,952	4,932		
	合計(A+B)	8,840	10,101	6,849	7,850		
	市民1人当たりのコスト(円)	100	116	79	91		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	結核健診受診率	結核健診受診者数/結核健診対象者数		%	目標	5	8	9
					実績	3.5	4.0	/
指標化できない成果			達成	0.7	0.5	/	/	

方向	改善	課題	地域を健診バスで巡回して実施していたが、感染症対策のため健診場所を最小限に限定し予約制で実施した。コロナ禍における実施で受診者数が減少した。
	改善案	感染対策を継続しながらの実施であるため実施場所を市民センター単位とし予約制での実施ではあるが、できるだけ希望者を受け入れられるように日程や時間等の配慮に努める。出前講座やケーブルテレビ等で機会をとらえて検診の受診勧奨をする。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	H16 年度～ 年度	01-04-01-02-01-02
	基本事業	① 健康増進	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	予防接種業務経費		健康福祉部健康推進課

事務事業の概要	対象	各種予防接種(定期接種、任意接種)の対象年齢となる市民																						
	目的	予防接種を行うことで、感染症の発症・重症化・まん延を予防する。																						
	根拠法令等	予防接種法																						
	内容	<p>予防接種法に基づき、BCG、ポリオ、四種混合(百日ぜき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)・二種混合(ジフテリア、破傷風)、MR(麻しん、風しん)、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザの予防接種を実施しました。</p> <p>また、ロタウイルス、おたふくかぜ、乳幼児インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、緊急風しんワクチン接種費用の一部を助成しました。</p> <p>【接種率】 [法定B類] 高齢者インフルエンザ:60.4%、高齢者肺炎球菌:24.7% [任意接種] 乳幼児インフルエンザ:38.1%</p>																						
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>234,588,077円</td> <td>定期予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 乳幼児等任意予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか)</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>7,885,403円</td> <td>予防接種健康被害給付金・各種予防接種助成金</td> </tr> <tr> <td>償還金</td> <td>9,218,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>366,003円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>548,155円</td> <td>消耗品費、賠償責任保険料等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>252,605,638円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	234,588,077円	定期予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 乳幼児等任意予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか)	負担金、補助及び交付金	7,885,403円	予防接種健康被害給付金・各種予防接種助成金	償還金	9,218,000円		印刷製本費	366,003円		その他事務経費	548,155円	消耗品費、賠償責任保険料等	計	252,605,638円			
経費	金額	摘要																						
委託料	234,588,077円	定期予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 乳幼児等任意予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか)																						
負担金、補助及び交付金	7,885,403円	予防接種健康被害給付金・各種予防接種助成金																						
償還金	9,218,000円																							
印刷製本費	366,003円																							
その他事務経費	548,155円	消耗品費、賠償責任保険料等																						
計	252,605,638円																							

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件		
事業費	直接 事業費	国県支出金	15,773		10,173		8,206		8,293	○令和4年度決算 予防接種事故対策負担金:4,538千円 緊急風しん抗体検査事業補助金:3,668千円 ○令和5年度予算 予防接種事故対策負担金:4,578千円 緊急風しん抗体検査事業補助金:3,715千円	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	225,418		253,041		244,400		267,190		
		合計(A)	241,191		263,214		252,606		275,483		
	人件費	正規職員	業務量	1.78 人		1.78 人		1.66 人			1.66 人
			人件費	13,820		13,772		12,844			12,791
		再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
			人件費	0		0		0			0
		会計年度任用職員	業務量	1.10 人		1.10 人		0.90 人			0.90 人
人件費	1,756		1,779		1,456		1,512				
小計(B)	15,576		15,551		14,300		14,303				
合計(A+B)	256,767		278,765		266,906		289,786				
市民1人当たりのコスト(円)	2,877		3,176		3,041		3,354				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	MR(麻しん・風しん)ワクチン接種率	MR接種Ⅱ期(年長児に接種する)の接種率	%	目標	95	95	98	100
				実績	91.9	89.9		
指標化できない成果			達成	96.8	94.6			

方向	改善	課題	<p>予防接種の種類が多く接種のスケジュールに合わせて進めていくことが難しい。接種率の向上に向けて予防接種の接種率を向上させることが感染症の感染拡大や重症化を予防するため重要である。また、予防接種の種類増加に伴い生じる事務量も膨大であるため、入力作業の委託など事務処理方法の検討が必要である。</p>
	改善案	<p>予防接種の接種率向上のためホームページ、広報、個人通知など接種勧奨に努める。 システムへの入力作業が膨大である。簡易な入力方法(バーコードでの読み取りなど)について検討する。</p>	

整理番号
261 -

決算書頁
231

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-01-01
	基本事業	① 環境保全意識の高揚・啓発	担当部署	部・課名等
	事務事業名	環境保全対策事業	人権生活環境部生活環境課	評価責任者・連絡先 課長 福森 公美 0595-22-9624

事務事業の概要	対象	市民、市民グループ、市職員、市外から一般廃棄物を搬入する自治体		
	目的	環境保全負担金を求めることで、本市の環境負荷の低減を図り環境施策の財源に充てる		
	根拠法令等	伊賀市環境保全負担金条例		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・他の地方公共団体から持ち込まれる一般廃棄物に対して、1トン当たり1,000円の環境保全負担金を求めた。受け入れ団体数:255団体 ・雑草が繁茂している空き地の所有者に対して、指導・勧告を延べ1,318件行った。 ・環境保全啓発ポスターコンクールを実施し、市内小中学校から132名の応募を受け付け、12名を表彰した。 ・伊賀市地下水保全条例を制定した。 ・伊賀市環境保全市民会議による環境セミナーの様子を録画し、研修用DVDを作成した。 ・環境省からの依頼により、環境の日のPRのため、伊賀上野城のライティングを実施した。 【環境調査】 <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物最終処分場放流水の水質調査を1回実施した。 ・臭気指数による悪臭調査を2回実施した。 ・自動車交通騒音測定を1回実施した。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	306,000円	区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員報酬	
	報償費	24,000円	環境ポスター入賞者副賞(図書カード12名分)	
	旅費	52,825円	区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員出席旅費	
	需用費	444,260円	生活環境課282,259円、阿山支所51,634円 環境センター110,367円	
	役務費	396,000円	最終処分場放流水水質検査、臭気指数測定	
	委託料	650,650円	環境調査委託、DVD作成業務委託、上野城ライトアップ	
	負担金、補助及び交付金	870,000円	一般廃棄物処理施設周辺地域環境整備交付金	
	積立金	51,030,000円	環境保全基金積立金	
	計	53,773,735円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	環境保全負担金
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	55,065		56,494		53,774		71,414	
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
		合計(A)	55,065		56,494		53,774		71,414	
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,882	3,869	3,869	3,853	3,853		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人		
			人件費	0	0	0	353	353		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0	0				
	小計(B)	3,882	3,869	3,869	4,206	4,206				
	合計(A+B)	58,947	60,363	57,643	75,620	75,620				
	市民1人当たりのコスト(円)	661	688	657	876	876				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	環境保全負担金額		負担金額の増加が環境に望ましいとは言えないが、当負担金を財源とする環境保全に関する施策に資する	千円	目標	150,000	150,000	150,000
					実績	213,955	207,429	
指標化できない成果	環境負荷の軽減		達成	142.6	138.3			

方向	改善	課題	施設の更新時期を迎えている自治体が増加傾向にあり、それに伴う一時的な搬入量の増加がみられる。また、対応完了までに長い時間を要する自治体については、搬入が長期間に亘っている。
	改善案		他の自治体が一般廃棄物処理を自らの地域で処理できない理由等を精査し、地域の公衆衛生並びに生活環境の保全のため一般廃棄物の適正処理を促進する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-01-03	
	基本事業	① 環境保全意識の高揚・啓発	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業		人権生活環境部環境センター	所長 水瀧 房吾 0595-20-9105

事務事業の概要	対象	管理型産業廃棄物最終処分場(2.5ha以上)の立地地区周辺		
	目的	快適な生活環境の創出		
	根拠法令等	三重県産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金要綱		
	内容	<p>地域住民の生活と直接結びつく生活道路や農業用道路の改良、側溝整備などを実施し、生活基盤の整備を図りました。令和4年度は、市道柿ノ木川予野北団地線舗装改良工事ほか9件の工事を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道柿ノ木川予野北団地線舗装改良工事 施行者:上野舗装(株) ・予野道路側溝整備工事 施行者:(株)エムズ ・市道広垣内柏尾線舗装改修工事 施行者:上野舗装(株) ・白樫道路舗装新設工事 施行者:上野舗装(株) ・白樫道路舗装新設工事 施行者:(株)橋本道路 ・治田道路側溝蓋整備工事 施行者:(株)岩田重機 ・市道大垣内線舗装改良工事 施行者:(有)タケオカ ・桂道路側溝改修工事 施行者:(株)創和技研 ・桂道路待避所設置工事 施行者:清水左官設備 ・市道上野青葉台1号線舗装改修工事 施行者:上野舗装(株) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	13,886,917円	市道柿ノ木川予野北団地線舗装改良工事	982,300円
			予野道路側溝整備工事	2,130,700円
			市道広垣内柏尾線舗装改修工事	689,700円
			白樫道路舗装新設工事	809,600円
			白樫道路舗装新設工事	2,691,700円
			治田道路側溝蓋整備工事	287,617円
			市道大垣内線舗装改良工事	278,300円
			桂道路側溝改修工事	297,000円
			桂道路待避所設置工事	5,484,600円
			市道上野青葉台1号線舗装改修工	235,400円
	計	13,886,917円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	7,267	7,500	6,943	7,500		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	7,269	7,500	6,944	7,500		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	14,536	15,000	13,887	15,000			
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人
			人件費	1,553	1,548	1,548		1,541
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.10 人
			人件費	0	0	0		353
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	1,553	1,548	1,548	1,894				
合計(A+B)	16,089	16,548	15,435	16,894				
市民1人当たりのコスト(円)	181	189	176	196				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業進捗率	採択された事業が達成でき、周辺環境が改善されること。	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	/	/
指標化できない成果			達成	100.0%	100.0%	/	/	

方向	改善	課題	三重県産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金により、対象区域からの要望に応じて必要な整備事業を進めているが、要望の内容によっては補助事業の対象とならない場合がある。
	改善案		当補助制度は、最終処分場の周辺地域において緑化や道路整備等の住みよいまちづくりのための基盤整備を行うためであること、併せて周辺地域の環境改善を図る経費であるということを地区に説明し、理解を求めていく。

整理番号
263 -

決算書頁
231

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-01-04	
	基本事業	③ 不法投棄の防止	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	不法投棄防止事業		廃棄物対策課さくらリサイクルセンター	所長 葛原 秀哉 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀市所管の道路等や公共施設等における不法投棄及び不法投棄物																
	目的	環境パトロールの巡回による不法投棄の抑制及び不法投棄物の回収																
	根拠法令等																	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄防止及び回収のため、2組(市会計年度任用職員・シルバー人材センター)による環境パトロールと不法投棄物の回収を実施しました。 支所及び地区市民センターとの連携を図りながら、区(自治会)などからの申請により、不法投棄禁止警告看板を配布しました。 各地域で課題となっている不法投棄物の回収や処理について、不法投棄物の回収マニュアルに沿って実施しました。 <p>【不法投棄廃棄物処理量】 可燃・不燃物等8,217kg、家電4品目(テレビ15台、冷蔵庫9台、洗濯機6台)、タイヤ121本、消火器16本 【協働による処理件数】 3件 【不法投棄物等回収専用ごみ袋の交付】 6,375枚</p>																
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>758,947円</td> <td>不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>104,750円</td> <td>不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>3,342,900円</td> <td>ふるさとクリーンアップ事業、不法投棄物処理(処理困難物)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,206,597円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	758,947円	不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等	手数料	104,750円	不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)	委託料	3,342,900円	ふるさとクリーンアップ事業、不法投棄物処理(処理困難物)	計	4,206,597円			
経費	金額	摘要																
需用費	758,947円	不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等																
手数料	104,750円	不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)																
委託料	3,342,900円	ふるさとクリーンアップ事業、不法投棄物処理(処理困難物)																
計	4,206,597円																	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0					環境保全負担金 4,206,597円
	地方債	0	0							
	その他	4,192	4,587	4,207	4,931					
	一般財源	0	0							
	合計(A)	4,192	4,587	4,207	4,931					
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.62 人	0.60 人				
		人件費	2,330	2,322	4,797	4,623				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人				
		人件費	3,192	3,234	3,234	3,358				
小計(B)	5,522	5,556	8,031	7,981						
合計(A+B)	9,714	10,143	12,238	12,912						
市民1人当たりのコスト(円)		109	116	140	150					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	不法投棄物処理量		処理量の減少と不法投棄の減少とは必ずしも比例しないが、環境保全のため実施している。	kg	目標	12,000	12,000	12,000
					実績	7,000	8,217	
指標化できない成果			達成	171.4%	146.0%			

方向	改善	課題	道路周辺及び山林等への不法投棄は無くなっておらず、市民への啓発や環境パトロール等の継続的な取り組みが求められる。
	改善案		市民への啓発及び環境パトロールを継続して実施する。道路周辺や河川については、道路や河川の管理者等と連携して対応するとともに、不法投棄物の状況により警察署とも連携した取り組みを進める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-01-05
	基本事業	① 環境保全意識の高揚・啓発	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地球温暖化防止推進事業	人権生活環境部生活環境課	課長 福森 公美 0595-22-9624

事務事業の概要	対象	市民、伊賀市役所職員		
	目的	市役所の事務事業により発生する温室効果ガスの削減、環境保全の推進、環境負荷の低減		
	根拠法令等	エネルギーの使用の合理化に関する法律		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯のLED照明への取り換えについて、自治会からの要望に応じて、材料支給により補助を行いました。(10VA:859個 20VA:85個) ・伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、電気・ガソリン・軽油・プロパンガス・灯油・重油・紙・水の使用量の管理を行いました。 ・伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)の運用を実施しました。 ・庁内の各所属から提出された各種エネルギーなどの使用量を集計し、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づき国への報告を行いました。 ・環境保全市民会議と連携し、クリーンウォーキングや環境セミナーを開催するなど、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを行いました。 ・次世代自動車(EV)の急速充電器(1台)の管理を行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	4,034,868円	LED防犯灯、急速充電器ランニングコスト	
	委託料	356,400円	急速充電器保守点検委託料	
	負担金、補助及び交付金	290,000円	環境保全市民会議活動補助金	
	計	4,681,268円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	環境保全負担金 電気自動車充電器提携料
	地方債	0	0	0	0	
	その他	6,223	7,652	4,682	2,038	
	一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	6,223	7,652	4,682	2,038	
事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
		人件費	3,882	3,869	3,869	3,853
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
小計(B)	3,882	3,869	3,869	3,853		
合計(A+B)	10,105	11,521	8,551	5,891		
市民1人当たりのコスト(円)		114	132	98	69	

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	温室効果ガス排出量	市役所の事務事業により発生する温室効果ガスの量	t	目標	20,634	20,422	20,211	20,004
				実績	20,718	20,407	/	/
	指標化できない成果			達成	99.6%	100.1%	/	/

方向	改善	<p>課題 上下水道部、市民病院等の大規模施設におけるエネルギー使用量によるCO2の排出量が多くを占めているため、その他の事務事業における節電・節約等の努力のみでは、削減に限界がある。</p>
	改善案	<p>職員を対象とした研修会を開催し、温室効果ガスの削減に向けた全庁的な取り組みを推進する。また、環境問題に関する意識を高めるため、市民や事業所を対象とした講演会や環境学習会を積極的に開催する。 庁内の各所属から提出された各種エネルギーなどの使用量に基づく伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)の運用により、温室効果ガス削減施策を検討する。</p>

整理番号
265 -

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業

決算書頁
231

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4 環境保全	R3 年度～ R4 年度	01-04-01-03-01-06
	基本事業	① 環境保全意識の高揚・啓発	担当部署	部・課名等
	事務事業名	環境基本計画策定事業(繰越明許)	人権生活環境部生活環境課	評価責任者・連絡先 課長 福森 公美 0595-22-9624

事務事業の概要	対象	伊賀市(市民・市民団体・地域・事業所)		
	目的	伊賀市環境基本計画を策定する		
	根拠法令等	環境基本法、伊賀市環境基本条例		
	内容	三重県環境保全事業団に業務委託を行い、近年の国内外の環境に関する動向を踏まえ、地球温暖化対策やSDGs等、新たな環境の課題に対応するため、新たに令和5年3月に策定しました。また策定にあたってはパブリックコメントを令和4年10月3日から令和4年11月2日まで募集し、頂戴した意見について反映しました。 環境審議会には令和2年8月19日に諮問し、以降、令和2年度に2回、令和3年度に4回、令和4年度に3回、合計9回の審議会を開催し、令和4年12月27日に答申をいただき、令和5年3月24日に伊賀市議会より議決を得て策定となりました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	4,400,000円	伊賀市環境基本計画策定業務委託	
	計	4,400,000円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	環境保全負担金
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	4,400	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	4,400	0	0	0	0	
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.50 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	3,869	0	0	0		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	小計(B)	0	0	3,869	0	0	0			
	合計(A+B)	0	0	8,269	0	0	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	95	0	0	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業進捗率	計画の策定までに必要な業務内容を遂行できているか。	%	目標	100	100	-	-
				実績	50	100		
指標化できない成果			達成	50	100			

方向	完了	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-02-01
	基本事業	② 生活環境保全のための監視・調査	担当部署	部・課名等
	事務事業名	環境センター維持管理経費	人権生活環境部環境センター	評価責任者・連絡先
				所長 水瀧 房吾 0595-20-9105

事務事業の概要	対象	伊賀市(市民・事業所)		
	目的	各種測定(河川・処分場放流水・悪臭・騒音等)を実施し、自然環境の現状把握し、安全・安心な生活環境を守る		
	根拠法令等	騒音規制法、振動規制法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、三重県生活環境の保全に関する条例、伊賀市環境センター設置条例		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対策並びに地域の環境改善を図る拠点であり、水質、悪臭などの環境測定、環境法令に基づく届出書の受理、公害苦情処理を行いました。 ・水質検査や悪臭測定を実施し、環境保全のため、花垣地区環境対策推進協議会を開催しました。 ・河川水質検査(15地点) ・花垣地区環境調査(河川水・地下水水質検査20地点・土壌測定2地点・悪臭測定9地点) ・騒音、振動調査(環境騒音測定3ヶ所 24時間・道路交通振動測定1ヶ所 24時間) 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		需用費	712,366円	消耗品費(分析用薬品、ガス、コピー、センター維持管理消耗品など)
			1,219,407円	光熱水費(環境センター電気料、水道料)
			749,193円	その他(燃料費、修繕料)
		役務費	143,857円	通信運搬費、手数料
		委託料	374,000円	施設設備保守点検(空調設備、浄化槽)
			1,007,343円	その他(清掃業務、草刈業務、警備業務)
		使用料及び賃借料	94,945円	機械器具借上料、テレビ受信料
		工事請負費	4,400,000円	空調設備改修工事費
		備品購入費	3,114,672円	分析機器購入(純水製造装置、分光光度計など)
		負担金、補助金及び交付金	83,920円	工業団地管理組合負担金
		計	11,899,703円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		環境保全負担金
		地方債	0	0	0	0		
		その他	3,721	13,931	11,900	12,028		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	3,721	13,931	11,900	12,028			
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,330	2,322	2,322	2,312	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人	
			人件費	0	0	0	353	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	2,330	2,322	2,322	2,665			
	合計(A+B)	6,051	16,253	14,222	14,693			
	市民1人当たりのコスト(円)	68	186	162	171			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	河川環境達成率【達成地点数/総地点数】×100	類型指定河川におけるBOD75%値の環境基準達成割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	87	100		
指標化できない成果			達成	87.0%	100.0%			

方向	改善課題	環境基準が設定されている検査地点8ヶ所すべてで基準値を達成しましたが、過去に超過した地点もあることから、現状把握のため、検査を続ける必要があります。検査や環境調査、公害苦情への対応は今後も継続する必要がありますが、専門的な知識を持った人材の確保が課題です。
	改善案	今後とも継続的な監視と現状把握のため、検査を続ける必要があります。水質に関する環境基準の有害項目については外部委託とし、手分析で一般項目の検査を継続して行います。専門的な知識を持った人材の確保を求めています。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-03-01
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	川上地区浄化槽施設管理経費		地域連携部青山支所

事務事業の概要	対 象	川上地区集団移転地集中浄化槽		
	目 的	排水処理施設及び付帯施設の維持管理を行う		
	根拠法令等	伊賀市川上地区施設管理基金の設置、管理及び処分に関する条例		
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕すべき事例は発生せず、執行なし。 ・基金利子の積立を行った。 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	積立金	1,870円	川上地区施設管理基金積立(基金利子)	
	計	1,870円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0		0		0		0	特定財源:川上地区施設管理基金利子	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	4		102		2		102		
		一般財源	0		0		0		0		
		合計(A)	4		102		2		102		
事業費	正規職員	業務量	0.02	人	0.02	人	0.02	人	0.01		人
		人件費	156		155		155		78		
	再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
		人件費	0		0		0		0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
		人件費	0		0		0		0		
	小計(B)	156		155		155		78			
	合計(A+B)	160		257		157		180			
	市民1人当たりのコスト(円)	2		3		2		3			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	苦情件数	施設に対する苦情件数	件	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	/	/
指標化できない成果			達成	100%	100%	/	/	

方向	廃止	課題	対象とする排水処理施設は平成30年に運転を停止後、運転再開の見込みが無く既に役割を終えた施設であるため、維持管理を続けるのではなくできるだけ早期に解体撤去を進めなければならない。
		改善案	対象地区へ説明を行い解体撤去の了解を得たうえで、解体撤去工事を行う。工事費に川上地区施設管理基金の残額を充当し、基金は廃止する。

整理番号 268 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)03浄化槽設置及び管理事業	決算書頁 233
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-6 上下水道	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-03-02
	基本事業	② 下水道	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	合併処理浄化槽設置及び管理事業	上下水道部経営企画課	課長 中 映人 0595-24-0001

事務事業の概要	対象	公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業等の事業認可を除く区域の市民																						
	目的	合併処理浄化槽の普及促進を図る																						
	根拠法令等																							
	内容	<p>生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的に、合併処理浄化槽の普及を促進し、設置費用の一部の補助を実施しました。</p> <p>令和4年度 転換 5人槽 24基(@332,000円) 単独浄化槽撤去 16件(@ 90,000円) 7人槽 37基(@414,000円) 配管工事 56件(@ 60,000円) 10人槽 1基(@548,000円) 転換加算 62件(@200,000円) 新規 5人槽 86基(@219,000円) 7人槽 13基(@273,000円) 計 161基</p>																						
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>63,412,000円</td> <td>合併処理浄化槽設置整備事業補助金</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>65,784円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>23,760円</td> <td>郵便料</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>30,000円</td> <td>三重県浄化槽推進協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,531,544円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助金及び交付金	63,412,000円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	その他経費			消耗品費	65,784円		通信運搬費	23,760円	郵便料	負担金	30,000円	三重県浄化槽推進協議会負担金	計	63,531,544円			
経費	金額	摘要																						
負担金、補助金及び交付金	63,412,000円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金																						
その他経費																								
消耗品費	65,784円																							
通信運搬費	23,760円	郵便料																						
負担金	30,000円	三重県浄化槽推進協議会負担金																						
計	63,531,544円																							

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	9,294		42,527		25,493		43,167		国費:地方創生汚水処理施設 整備推進交付金16,621千円 県費:浄化槽設置促進事業補助金 8,872千円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	13,271		77,687		38,039		77,166		
	合計(A)	22,565		120,214		63,532		120,333		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.82 人	0.82 人	0.82 人	0.85 人				
		人件費	6,367	6,345	6,345	6,550				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人				
		人件費	0	1,795	1,795	1,761				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.50 人				
		人件費	0	0	0	840				
小計(B)	6,367	8,140	8,140	9,151						
合計(A+B)	28,932	128,354	71,672	129,484						
市民1人当たりのコスト(円)		325	1,462	817	1,499					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標に対する合併浄化槽補助件数	補助実施基数/目標補助基数	%	目標	100	100	100	100
				実績	69.9	70.3		
指標化できない成果			達成	69.9	70.3			

方向	継続	課題
		改善案

整理番号
269 -

決算書頁
233

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)04下水道事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H29 年度～	R6 年度	01-04-01-03-04-01
	基本事業	① 持続可能な財政運営	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	浄化槽事業	担当部署	財務部財政課	課長 竹森 昭治 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	浄化槽事業		
	目的	公共管理浄化槽施設の経営健全化を図る。		
	根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」		
	内容	<p>下水道事業会計浄化槽事業において、浄化槽市町村整備推進事業における公共管理浄化槽施設の経営健全化を図るため、施設維持管理に要する直接的経費を使用料で賄うこととし、一般会計から次のとおり補助しました。</p> <p>【浄化槽事業補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業債の償還に要する経費(元金・利息) ・下水道事業人件費に要する経費 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	13,150,599円	浄化槽事業補助	
	計	13,150,599円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,906		13,536		13,151		13,753		
	合計(A)	12,906		13,536		13,151		13,753		
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費		0	0	0	0	0	0	0		
	小計(B)	0	0	0	0	0	0	0		
	合計(A+B)	12,906		13,536		13,151		13,753		
	市民1人当たりのコスト(円)	145		155		150		160		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		達成	-	-	/	

方向	継続	課題
		改善案

整理番号
270 -

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)04斎苑運営費(大事業)01斎苑管理運営経費

決算書頁
233

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-04-01-01
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当部署	部・課名等
	事務事業名	斎苑管理運営経費	人権生活環境部生活環境課	評価責任者・連絡先 課長 福森 公美 0595-22-9624

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	故人を偲ぶ終焉の場にふさわしい尊厳と品位の保持を図るため、計画的に点検・改修し、施設を維持する。		
	根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律		
	内容	<p>○施設設備保守点検業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 空調設備保守点検 726,000円 浄化槽清掃保守点検 426,800円 自家発電保守点検 242,000円 火葬炉保守点検 1,116,500円 <p>計 2,511,300円</p> <p>○施設維持管理業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設警備業務 121,440円 火葬業務 12,281,856円 <p>計 12,403,296円</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	燃料費	11,772,200円	火葬炉燃料	
	光熱水費	4,904,907円	電気・ガス・上下水道	
	委託料	2,511,300円	施設設備保守点検業務委託料	
	修繕料	12,403,296円	施設維持管理業務等委託料	
		1,176,945円	火葬炉断熱扉用スイッチ取替、空調機冷却塔漏水修繕、空調基盤取替修繕、エアコン室外機修繕	
	その他	1,669,654円	燃料ポンプ修繕、火葬用台車電気部品取替、火葬炉用センサースイッチ取替	
			消耗品・機械器具借上料・手数料・テレビ受信料等	
	計	34,438,302円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人			
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	斎苑使用料 25,602,360円		
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	行政財産目的外使用料 13,000円		
		その他	22,659	27,928	28,146	27,553	28,975	28,975	28,975	改葬許可証交付手数料 41,100円		
		一般財源	27,522	9,214	6,292	7,073	7,073	7,073	7,073	電気ガス等使用料(斎苑自販機) 28,975円		
		合計(A)	50,181	37,142	34,438	34,626	34,626	34,626	34,626	残骨灰等引取料 2,460,150円		
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人		
			人件費	4,659	4,643	4,643	4,623	4,623	4,623	4,623		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
小計(B)	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0			
	合計(A+B)	4,659	4,643	4,643	4,623	4,623	4,623	4,623	4,623			
	合計(A+B)	54,840	41,785	39,081	39,249	39,081	39,249	39,249	39,249			
	市民1人当たりのコスト(円)	615	476	446	455	446	455	446	455			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年間営業日数	年間休業日(毎月1日)の12日間以外に休業しないよう恒常的に管理運営に努める。	日	目標	353	353	354	353
				実績	353	353		
指標化できない成果			達成	100	100			

方向	改善課題	斎苑については、平成2年に竣工し30年以上の年月が経過しており、近年における施設利用の増加と施設等の経年劣化・老朽化により不具合が度々発生している。本施設については稼働を停止することができない施設であるため、計画的に維持管理を行い、施設及び設備の延命化を図っている。
	改善案	市町村合併後の斎苑利用の増加と近年の高齢化社会の進行、団塊の世代が高齢期を迎えるにあたって、これからの利用増加が見込まれる火葬需要に対応していくため、令和2年度より新斎苑建設の基本計画を策定、本年度は計画に基づき、PFI手法を活用した新斎苑整備運営事業に着手している。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-04-01-02	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	斎苑施設改修事業		人権生活環境部生活環境課	課長 福森 公美 0595-22-9624

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	故人を偲ぶ終焉の場にふさわしい尊厳と品位の保持を図るため、計画的に改修等を行い延命化を図る。		
	根拠法令等	墓地埋葬に関する法律		
	内容	○施設改修工事 ・火葬炉設備(2号炉)主燃焼室耐火物修繕 3,685,000円 ・火葬炉設備火葬用台車上部取替 1,287,000円 ・火葬炉設備(3号炉)主燃焼室耐火物修繕 3,685,000円 計 8,657,000円		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	8,657,000円	火葬炉(2号炉・3号炉)主燃焼室耐火物修繕 火葬用耐火台車上部取替	
	計	8,657,000円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0				
		地方債	0	0				
		その他	0	0				
		一般財源	22,063	10,365	8,657	7,799		
		合計(A)	22,063	10,365	8,657	7,799		
	事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人		0.40 人
			人件費	3,106	3,095	3,095		3,082
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人		人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	3,106	3,095	3,095	3,082			
	合計(A+B)	25,169	13,460	11,752	10,881			
	市民1人当たりのコスト(円)	282	154	134	126			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—				目標				
					実績			/	/
	指標化できない成果			達成			/	/	

方向	改善	斎苑については、平成2年に竣工し30年以上の年月が経過しており、近年における施設利用の増加と施設等の経年劣化・老朽化により不具合が度々発生している。本施設については稼働を停止することができない施設であるため、計画的に維持管理を行い、施設及び設備の延命化を図っているが、多額の費用がかかっている。
	改善案	市町村合併後の斎苑利用の増加と近年の高齢化社会の進行、団塊の世代が高齢期を迎えるにあたって、これからの利用増加が見込まれる火葬需要に対応していくため、令和2年度より新斎苑建設の基本計画を策定、本年度は計画に基づき、PFI手法を活用した新斎苑整備運営事業(令和6年7月供用開始予定)に着手している。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-04-01-03	
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	新斎苑整備運営事業		人権生活環境部生活環境課	課長 福森 公美 0595-22-9624

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	新斎苑の整備・運営に向けた取組を図る。		
	根拠法令等	民間資金等の活用による公共施設等の整備に関する法律(PFI法)		
	内容	○新斎苑建設事業 ・新斎苑整備運営事業審査委員報酬 24,000円 ・新斎苑整備運営事業審査委員旅費 43,288円 ・PFI方式アドバイザー業務 15,199,800円 ・PFIMonitoring支援業務 6,688,000円		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報酬 旅費 委託料 需用費 その他 計	24,000円 43,288円 21,887,800円 138,600円 9,290円 22,102,978円	審査委員(2名)報酬 審査委員(2名)旅費 PFI方式アドバイザー業務 PFIMonitoring支援業務 印刷製本費 有料道路通行料	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金						
		地方債				857,700		
		その他						
		一般財源	18,446	15,417	22,102	293,077		
		合計(A)	18,446	15,417	22,102	1,150,777		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費	0		0	0	0			
小計(B)			0	0	0	0		
合計(A+B)			18,446	15,417	22,102	1,150,777		
市民1人当たりのコスト(円)			207	176	252	13,317		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果			達成					

方向	民間活力導入	課題	令和2年の計画等策定により、PFI法に基づき民間活力を導入した事業に取り組んでいるが、現施設の稼働(維持管理)や他の業務と並行して事業を遂行しなければならないうえ、事業遂行にあたっては専門的な知識等を要する事が多い。
		改善案	PFI法に基づく事業実施にあたっては、専門知識を有す外部組織(コンサル等)に支援業務を委託し、事業推進に取り組んでいる。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-2 財政運営	R4 年度～ R4 年度	01-04-01-05-01-08	
	基本事業	① 持続可能な財政運営	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	上水道事業		財務部財政課	課長 竹森 昭治 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	水道事業		
	目的	安全安心な水道水の供給		
	根拠法令等			
	内容	<p>コロナ禍において物価高騰による影響を受けている水道利用者の負担軽減を図るため、水道事業において実施した水道基本料金減免に要する経費について補助しました。</p> <p>【水道事業補助】 新型コロナウイルスによる物価高騰に係る水道基本料金減免(4ヶ月分)に要する経費</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	146,008,390円	水道事業補助	
	計	146,008,390円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0		146,008
地方債	0			0	0	0		
その他	0			0	0	0		
一般財源	0			0	0	0		
合計(A)	0			0	146,008	0		
事業費	正規職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	0	0	0	0			
	合計(A+B)	0	0	146,008	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	1,664	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-	-
					実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。	達成		-	-	/	/	

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)05新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対策事業	決算書頁
274 -		233

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	R2 年度～ R5 年度	01-04-01-05-01-10
	基本事業	① 健康増進	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康福祉部ワクチン接種推進課	課長 中出 光美 0595-41-1550

事務事業の概要	対象	新型コロナウイルスワクチン接種の対象となる市民																																			
	目的	新型コロナウイルスワクチン接種を行うことで、新型コロナウイルス感染症の発症・重症化・まん延を予防する																																			
	根拠法令等	予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種実施要領																																			
	内容	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び重症化予防のため、市民に対し新型コロナウイルスワクチンの接種を実施した。また、海外渡航の際に新型コロナワクチンを接種済みであることを証明する接種証明書(ワクチンパスポート)を発行した。</p> <p>【対象者】令和4年度末時点 (初回接種)接種を受ける当日に住民登録のある6ヶ月以上の人 (追加接種)接種を受ける当日に住民登録のある5歳以上の人</p> <p>【接種体制】令和4年度中 個別接種(1～5回目):市内41医療機関で実施 集団接種(3回目):伊賀市役所実施(①1回目5月15日(229人)、2回目5月21日(231人)) 職域接種(3、4回目):市内企業(3回目は5企業、4回目は2企業)と上野商工会議所・伊賀市商工会(3回目のみ)で実施</p> <p>【接種率】令和5年3月27日接種終了時点 1回目(従来株):65歳以上96.5%(28,603人)64歳以下77.0%(45,210人)全体83.6%(73,813人) 3回目(従来株):65歳以上90.9%(26,935人)64歳以下58.6%(34,480人)全体69.5%(61,415人) 追加接種(オミクロン株):接種者数(40,807人)接種率(46.2%) 【接種証明書発行件数(令和4年度中)】1,210件</p>																																			
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>1,972,200円</td> <td>集団接種医療従事者報償費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>297,291,192円</td> <td>臨時予防接種委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>60,155,088円</td> <td>コールセンター業務委託料(委託先: HARVER(株)三重支店 他1件) 32,809,700円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>クーポン券印刷封入封緘業務委託料(委託先: レスター工業(株)) 11,414,700円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ワクチン運搬業務委託料(委託先: 佐川急便(株)) 11,662,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>それ以外の委託料 4,268,488円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>10,397,722円</td> <td>通信運搬費9,303,422円 手数料1,066,500円 その他27,800円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>745,140円</td> <td>電算機器購入費60,280円 管理用備品購入費684,860円</td> </tr> <tr> <td>償還金</td> <td>85,484,960円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,269,417円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>460,315,719円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	1,972,200円	集団接種医療従事者報償費	委託料	297,291,192円	臨時予防接種委託料		60,155,088円	コールセンター業務委託料(委託先: HARVER(株)三重支店 他1件) 32,809,700円			クーポン券印刷封入封緘業務委託料(委託先: レスター工業(株)) 11,414,700円			ワクチン運搬業務委託料(委託先: 佐川急便(株)) 11,662,200円			それ以外の委託料 4,268,488円	役務費	10,397,722円	通信運搬費9,303,422円 手数料1,066,500円 その他27,800円	備品購入費	745,140円	電算機器購入費60,280円 管理用備品購入費684,860円	償還金	85,484,960円		その他	4,269,417円		計	460,315,719円	
経費	金額	摘要																																			
報償費	1,972,200円	集団接種医療従事者報償費																																			
委託料	297,291,192円	臨時予防接種委託料																																			
	60,155,088円	コールセンター業務委託料(委託先: HARVER(株)三重支店 他1件) 32,809,700円																																			
		クーポン券印刷封入封緘業務委託料(委託先: レスター工業(株)) 11,414,700円																																			
		ワクチン運搬業務委託料(委託先: 佐川急便(株)) 11,662,200円																																			
		それ以外の委託料 4,268,488円																																			
役務費	10,397,722円	通信運搬費9,303,422円 手数料1,066,500円 その他27,800円																																			
備品購入費	745,140円	電算機器購入費60,280円 管理用備品購入費684,860円																																			
償還金	85,484,960円																																				
その他	4,269,417円																																				
計	460,315,719円																																				

全体コスト(千円)	事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 ・(国10/10)新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 299,398千円 ・(国10/10)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 88,041千円 (会計年度任用職員人件費等を含む)	
		直接事業費	国県支出金	569,442	319,820	374,831		439,472
			地方債	0	0			
			その他	68	0			
			一般財源	0	0	85,485		
		合計(A)	569,510	319,820	460,316	439,472		
		人件費	正規職員	業務量 6.89 人	4.50 人	4.50 人		3.00 人
			人件費	53,494	34,817	34,817		23,115
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量 5.67 人	2.33 人	6.83 人	5.65 人		
		人件費	9,050	3,773	11,045	9,487		
		小計(B)	62,544	38,590	45,862	32,602		
		合計(A+B)	632,054	358,410	506,178	472,074		
		市民1人当たりのコスト(円)	7,081	4,083	5,766	5,463		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	新型コロナウイルスワクチン接種率(R3年度は2回目の接種率、R4年度は3回目の接種率を指標とする。)	新型コロナウイルスワクチンの接種率を向上させることで新型コロナウイルス感染症の重症化予防、まん延防止につながる。	%	目標 80	65	-	-
	指標化できない成果			実績 80	69		
				達成 100	100		

方向	改善	課題	新型コロナウイルスワクチン臨時特例接種については令和6年3月末まで1年間延長することとなったが、マスク着用は個人の自由判断となり、5月8日からは感染法上の位置付けが2類相当から5類となることで、これまでより接種率が低下することが懸念される。
	改善案		65歳以上の高齢者や基礎疾患をお持ちの方など、新型コロナウイルス感染症にかかった場合の重症化リスクが高い方については、予防接種法8条(接種勧奨)及び第9条(努力義務)の規定が適用される。このことから、市ホームページや広報誌はもとより、市内医療機関、高齢者施設等とも連携し、特にこうした重症化リスクが高い方への接種を勧奨していく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	R4 年度～ R4 年度	01-04-01-05-01-11
	基本事業	③ 地域医療	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	医療機関等支援事業		健康福祉部医療福祉政策課

事務事業の概要	対象	医療機関、調剤薬局														
	目的	市民が安心して医療サービスを受けられる。														
	根拠法令等	補助金等交付規則、医療機関・薬局における物価高騰対策支援金交付要領														
	内容	<p>コロナ禍及び世界的な物価高騰の状況下で、原油価格や物価高騰の影響を受ける医療機関、調剤薬局の負担を軽減するため、国の交付金を活用し、県とともに光熱費等の高騰分の一部に対し支援を実施しました。物価高騰分を料金へ価格転嫁できない医療機関や調剤薬局に対し運営支援することにより、事業者の負担軽減を図り、もって市民の安全・安心の確保と医療提供体制の維持に資するものとなった。</p> <p>支援の状況</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支援医療機関(医科)</td> <td style="text-align: right;">36件</td> </tr> <tr> <td>支援医療機関(歯科)</td> <td style="text-align: right;">25件</td> </tr> <tr> <td>支援医療機関(調剤薬局)</td> <td style="text-align: right;">27件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※ 上野総合市民病院を除く</td> </tr> </table>			支援医療機関(医科)	36件	支援医療機関(歯科)	25件	支援医療機関(調剤薬局)	27件	※ 上野総合市民病院を除く					
支援医療機関(医科)	36件															
支援医療機関(歯科)	25件															
支援医療機関(調剤薬局)	27件															
※ 上野総合市民病院を除く																
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機関等運営支援金</td> <td style="text-align: right;">22,856,000円</td> <td>医療機関及び調剤薬局への物価高騰対策支援金</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">124,038円</td> <td>封筒、ファイル等</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">53,146円</td> <td>郵便料金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,033,184円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	医療機関等運営支援金	22,856,000円	医療機関及び調剤薬局への物価高騰対策支援金	消耗品費	124,038円	封筒、ファイル等	通信運搬費	53,146円	郵便料金	計	23,033,184円	
経費	金額	摘要														
医療機関等運営支援金	22,856,000円	医療機関及び調剤薬局への物価高騰対策支援金														
消耗品費	124,038円	封筒、ファイル等														
通信運搬費	53,146円	郵便料金														
計	23,033,184円															

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0		0		23,029		0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 23,028,766円
		地方債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	0		0		5		0	
		合計(A)	0		0		23,034		0	
事業費	人件費	正規職員	0.00	人	0.00	人	0.25	人	0.00	人
		業務量	0.00		0.00		0.25		0.00	
		人件費	0		0		1,935		0	
		再任用職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
		業務量	0.00		0.00		0.00		0.00	
		人件費	0		0		0		0	
会計年度任用職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
業務量	0.00		0.00		0.00		0.00			
人件費	0		0		0		0			
小計(B)	0		0		1,935		0			
合計(A+B)	0		0		24,969		0			
市民1人当たりのコスト(円)		0		0		285		0		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	新型コロナウイルス感染症に伴う物価高騰対策支援事業のため		達成				

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)05新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対策事業	決算書頁
276 -		233

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	R4 年度～	R4 年度	01-04-01-05-01-12
	基本事業	① 持続可能な財政運営	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	病院事業	担当部署	財務部財政課	課長 竹森 昭治 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	病院事業										
	目的	二次救急医療体制を含む安全・安心で質の高い診療体制の確立										
	根拠法令等											
	内容	<p>コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける上野総合市民病院の負担軽減を図るため、施設運営に係る光熱費等に対し補助しました。</p> <p>【病院事業補助】 <収益的勘定分> 医業外収益:運営支援補助金(燃料高騰分)</p>										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>7,720,000円</td> <td>病院事業補助</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,720,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	7,720,000円	病院事業補助	計	7,720,000円			
経費	金額	摘要										
負担金、補助及び交付金	7,720,000円	病院事業補助										
計	7,720,000円											

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0		0		7,720		0	【国県支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
		地方債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	0		0		0		0	
		合計(A)	0		0		7,720		0	
事業費	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0		0		0		0			
	小計(B)	0		0		0		0		
	合計(A+B)	0		0		7,720		0		
	市民1人当たりのコスト(円)	0		0		88		0		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		達成	-	-	/	

方向	完了	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-01-02-01
	基本事業	② ごみの資源化	担当部署	部・課名等
	事務事業名	清掃管理経費	人権生活環境部廃棄物対策課	評価責任者・連絡先 課長 田中 稔美 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	一般廃棄物処理基本計画		
	目的	一般廃棄物処理基本計画に基づく、ごみ処理に関する課題対応		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市が実施する清掃事業の実施計画を立案して業務を行いました。 ・伊賀市一般廃棄物の収集、運搬、処分及び浄化槽清掃業の委託、許可、更新等に関する審査委員会条例に基づき、事業の適正化と円滑な推進を図ることを目的として、3回の審査委員会を開催し、審査を実施しました。(報告21件、審査3件) ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条3項の規定に基づき、該当市町村からの協議申請に対し聴き取り等を経て回答を行いました。(新規4件、更新46件) ・廃棄物処理施設所在地域及び跡地の水質や土壌等について、物質濃度等の状況を把握し、公害防止対策のための環境調査を実施しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	174,000円	一般廃棄物収集運搬等許可審査委員報酬(13人)	
	旅費	44,861円	委員旅費等	
	役務費	136,578円	固定電話料金、公用車タイヤ交換	
	需用費	175,872円	複写料金、公用車燃料費	
	負担金	18,000円	三重県安全運転管理協議会負担金 13,000円 三重県清掃協議会負担金 5,000円	
	(さくらサイクルセンター予算分)委託料	4,284,800円	花垣地区環境調査業務 3,726,800円 しらすぎクリーンセンター跡地環境調査業務 525,000円 さくらサイクルセンター外壁アスベスト含有調査 33,000円	
	計	4,834,111円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	一般廃棄物収集運搬処理業許可更新手数料13,000円	
		地方債	0	0	0		
		その他	205	16	13		211
		一般財源	3,496	5,590	4,822		6,004
		合計(A)	3,701	5,606	4,835		6,215
事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.62 人	0.91 人	
		人件費	3,882	3,869	4,797	7,012	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.01 人	0.00 人	
		人件費	0	0	36	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	3,882	3,869	4,833	7,012		
	合計(A+B)	7,583	9,475	9,668	13,227		
	市民1人当たりのコスト(円)	85	108	111	154		

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業の進捗状況	計画に基づき一般廃棄物を処理する	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	
			達成	100%	100%	
指標化できない成果						

方向	改善	課題	2016(H28)年度から2025(R7)年度までの期間の伊賀市一般廃棄物処理基本計画を定め、これに基づいて施策を進めている。 花垣地区環境調査業務委託料の増加は、環境センターの分析機器の故障に起因する調査分析項目の増加によるものであり、該当する機器の修繕・更新等の対応について検討が必要である。
		改善案	環境センターの調査分析機器の修繕・更新等の対応。

整理番号
278 -

決算書頁
237

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)01清掃総務費(大事業)02清掃管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～	R6 年度	01-04-02-01-02-02
	基本事業	② ごみの資源化	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般廃棄物減量等推進事業	担当部署	人権生活環境部廃棄物対策課	課長 田中 稔美 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	一般家庭から排出される可燃ごみ		
	目的	ごみ分別の徹底による可燃ごみ排出量の減少		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物の減量化・再資源化及び環境美化への取り組みを図るため、ごみ減量・リサイクル等推進委員会を4回開催しました。 指定ごみ袋の発注と販売(ごみ袋発注枚数 3,190,000枚 ごみ袋取扱店舗数 183店舗)を行いました。 試行モニター用バイオマスプラスチック配合ごみ袋を発注(①高密度ポリエチレン 6,000枚、②低密度ポリエチレン 6,000枚)しました。 環境学習の一環として、再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行った登録団体に対し、回収量1kgあたり3円の奨励金(申請:延べ87件 回収量:101.483kg)を交付しました。 家庭から排出される生ごみの減量化と堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理容器を設置する者に対し購入費の一部(3分の1)の補助金(申請:25件(電動14件、手動11件))を交付しました。 さくらリサイクルセンターの地元操業期限及び施設老朽化に伴う維持管理コスト削減、効率的な一般廃棄物処理を図るため、名張市ともにごみ処理広域化施設整備について検討を行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	198,000円	ごみ減量・リサイクル等推進委員報酬(15人)	
	旅費	65,971円	委員旅費	
	使用料及び賃借料	4,380円	有料道路通行料	
	報償費	304,449円	資源再利用物回収奨励金	
	需用費	27,772,079円	指定ごみ袋作製 26,727,415円 試行モニター用バイオマスプラスチック配合ごみ袋作製 739,200円 印刷製本費等 305,464円	
	手数料	5,732,600円	指定ごみ袋・差額シール取扱店手数料	
	委託料	2,693,376円	指定ごみ袋保管・配送業務委託	
	負担金・補助及び交付金	264,500円	生ごみ処理機及びコンポスト設置補助金	
	計	37,035,355円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	一般廃棄物処理手数料 36,872,855円 広告料 162,500円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	21,886		28,948		37,036		10,293		
	一般財源	0		55		0		0		
	合計(A)	21,886		29,003		37,036		10,293		
事業費	正規職員	業務量	1.20 人	1.20 人	2.79 人	3.41 人				
		人件費	9,317	9,285	21,587	26,275				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.40 人	0.00 人				
		人件費	0	0	1,436	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
人件費		0	0	0	0					
小計(B)		9,317	9,285	23,023	26,275					
合計(A+B)		31,203	38,288	60,059	36,568					
市民1人当たりのコスト(円)		350	437	685	424					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	可燃ごみ排出量の減量	さくらリサイクルセンターでの可燃ごみ処理量	t	目標	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績	19,804	19,381		
指標化できない成果			達成	101.0%	103.2%			

方向	改善	課題	2022(R4)年度にさくらリサイクルセンターへ搬入された可燃ごみは19,381トンドで前年度から微減にとどまった。
		改善案	一般廃棄物の減量・再資源化、環境美化などについて、ごみ減量・リサイクル等推進委員会に諮るなど、ごみ減量に向けた取り組みを進める。

整理番号
279 -

決算書頁
237

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)01清掃総務費(大事業)02清掃管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-01-02-03
	基本事業	① ごみの処理コスト削減	担当部署	部・課名等
	事務事業名	伊賀南部環境衛生組合負担金	人権生活環境部廃棄物対策課	評価責任者・連絡先 課長 田中 稔美 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	青山支所管内の一般廃棄物		
	目的	青山支所管内で発生するごみを名張市と共同で適切な処理を行うとともにごみ減量化に努める		
	根拠法令等	伊賀市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
	内容	伊賀南部クリーンセンターの維持管理及びごみの焼却や分別、ごみ収集等に係る経費について、伊賀市分担金を負担しました。 令和3年度、老朽化による不具合が頻発し、早急に更新工事を行う必要が生じたため予算化したが、当該機器の製造に受注後半年を要することから、年度内工期確保が困難なため繰越されていた分担金を執行しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	126,645,000円	伊賀南部環境衛生組合の伊賀市分担金(現年度分) 118,553,000円 伊賀南部環境衛生組合の伊賀市分担金(令和3年度分) 8,092,000円	
	計	126,645,000円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	108,500	26,200	10,700	21,600		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	120,968	122,921	115,945	139,925		
	合計(A)	229,468	149,121	126,645	161,525		
事業費	正規職員	業務量	0.18 人	0.18 人	0.17 人		0.18 人
		人件費	1,398	1,393	1,316		1,387
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.01 人		0.00 人
		人件費	0	0	36		0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
小計(B)	1,398	1,393	1,352	1,387			
合計(A+B)	230,866	150,514	127,997	162,912			
市民1人当たりのコスト(円)		2,587	1,715	1,458	1,886		

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ごみの収集量	ごみの減量化	t	目標	2,033	2,033	2,033
			実績	2,192	2,166	
指標化できない成果		達成	92.7%	93.9%		

方向	改善	課題	今後、施設・設備の老朽化や燃料費の高騰等により、施設維持管理費が増加することが考えられる。
	改善案		令和4年10月に締結した操業期限に関する地元との延長協定(令和16年3月まで延長)により、今後約10年間の安定稼働を行うための延命化事業策定を業務委託し、予防保全を含めた修繕診断等を行う。これにより今後発生する維持管理経費が算出されるため、財源確保を含めた対応を行う。

整理番号
280 -

決算書頁
237

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)02塵芥処理費(大事業)01ごみ収集経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-02-01-01
	基本事業	① ごみの処理コスト削減	担当部署	部・課名等
	事務事業名	ごみ収集経費	廃棄物対策課さくらリサイクルセンター	評価責任者・連絡先 所長 葛原 秀哉 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	市民から排出される一般廃棄物		
	目的	分別を適正化し、収集する		
	根拠法令等			
内容	<p>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、一般廃棄物処理計画を策定し収集業務を委託しました。なお、業務の実施に際し、委託業者に対しては、ごみ出しルールによる収集方法について説明を行い、不適切排出物には警告シールを貼付するなど分別を推進しました。</p> <p>・分別の利便を図り、適切な分別を促進するため、「資源・ごみ収集カレンダー」を作成して配布しました。</p> <p>・スマートフォンやタブレットからごみ分別方法と収集カレンダーを確認できるよう、2017(H29)年9月からごみ分別アプリを導入し、2022(R4)年度は、2,708件のダウンロードがありました。また、2023(R5)年3月には、外国語版(英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語)を導入しました。</p> <p>・日本語版のほか外国語版(英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語)のごみ収集カレンダーを作成しました。</p> <p>・地域に対しては、自治会等が管理するごみ集積場の新設や改修に対する経費の助成(2分の1)を行い、地区集積場の環境整備を進めました。【資源・ごみ収集カレンダー作成部数】日本語版(伊賀北部) 39,700 枚、(青山地区) 10,000 枚、外国語版(5ヶ国語) 7,000 枚【集積場補助事業】 16 件(新規 4 件、改修 12 件)【負担金、補助及び交付金】青山支所管内の高齢者世帯等で、家庭から排出される粗大ごみについて、排出が困難な世帯を対象に、福祉収集事業実施した。【粗大ごみ】(福祉)収集件数・青山支所管内) 20件 (R3実績 18件)</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需要費	3,235,528円	ごみ収集カレンダー印刷等	
	役務費	771,099円	ごみ収集カレンダー翻訳等	
	委託料	450,555,600円	ごみ収集業務委託料等	
	使用料及び賃借料	291,500円	ごみ分別アプリシステム使用料	
	備品購入費	195,910円		
	負担金、補助及び交付金(廃棄物対策課分)	1,006,000円	一般廃棄物集積場整備等補助金	
	負担金、補助及び交付金	9,200円	粗大ごみ処理券購入費	
	計	456,064,837円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0					一般廃棄物処理手数料 46,121,565円 動物の死体取扱手数料 10,000円
	地方債	0	0							
	その他	63,888		64,042		46,131		75,361		
	一般財源	364,376		414,858		409,934		405,275		
	合計(A)	428,264		478,900		456,065		480,636		
事業費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	2.92 人	1.85 人				
		人件費	7,764	7,737	22,593	14,255				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.18 人	1.20 人				
		人件費	0	0	647	4,227				
	会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人				
		人件費	3,192	3,234	3,234	3,358				
小計(B)	10,956	10,971	26,474	21,840						
合計(A+B)	439,220	489,871	482,539	502,476						
市民1人当たりのコスト(円)		4,921	5,580	5,497	5,815					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
				目標	実績	達成率	達成率	目標	実績	達成率	達成率	目標	実績	達成率	達成率	目標	実績	達成率	達成率
家庭から排出される資源・ごみの搬入量(集積場収集分)		収集区分の変更や適正な分別により、ごみが減少する。	t	19,000	16,147	85.0%	19,000	15,520	81.7%	19,000			19,000			19,000			
	指標化できない成果			達成	117.7%		達成	122.4%											

方向	改善課題	分別が不十分な状態や収集できないごみの排出が見受けられ、ごみ排出量の削減と併せて対応を進める必要がある。
	改善案	ごみ分別アプリの外国語版の配信を開始したことから、日本語版とともに普及啓発を進め、分別の推進と可燃ごみの排出量削減につなげる。

整理番号
281 -

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)02塵芥処理費(大事業)01ごみ収集経費

決算書頁
237

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5 一般廃棄物	H24 年度～ R6 年度	01-04-02-02-01-02
	基本事業	② ごみの資源化	担当部署	部・課名等
	事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	人権生活環境部廃棄物対策課	評価責任者・連絡先 課長 田中 稔美 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	集積場で収集できない粗大ごみ(一般収集)及び高齢者や障がいのある方から排出される粗大ごみ(福祉収集)		
	目的	一般粗大ごみの回収(一般収集)及び高齢者や障がいのある方(福祉収集)の搬出の負担軽減		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、		
	内容	粗大ごみを出す家庭の玄関先まで収集に向く粗大ごみ一般収集事業と、自力で粗大ごみを出すことが困難な高齢者や障がいのある方などの生活を支援する事業として、家屋から粗大ごみを搬出して収集する福祉収集を実施しました。 【粗大ごみ】(一般)収集件数]4,583件(R3実績 4,619件)(青山支所管内除く) 【粗大ごみ】(福祉)収集件数] 311件(R3実績 308件)(青山支所管内除く)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	2,051,236円	公用車燃料費 1,150,028円 公用車修繕料 750,515円 処理券印刷等 150,693円	
	役務費	665,540円	戸別収集受付電話料 338,940円 粗大ごみ処理券取扱手数料 326,600円	
	委託料 使用料及び賃借料	5,676,000円 1,148,400円	粗大ごみ戸別収集受付業務委託料 公用車賃借料(粗大ごみ戸別収集運搬用) (軽トラック1台 1.5tトラック1台)	
	計	9,541,176円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	粗大ごみ戸別収集手数料 2,758,000円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,828		2,868		2,758		2,838		
	一般財源	6,249		6,767		6,783		8,067		
	合計(A)	9,077		9,635		9,541		10,905		
事業費	正規職員	業務量	3.90 人	3.90 人	3.00 人	2.10 人				
		人件費	30,280	30,175	23,211	16,181				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.90 人	1.80 人				
		人件費	0	0	3,231	6,340				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
人件費		0	0	0	0					
	小計(B)	30,280	30,175	26,442	22,521					
	合計(A+B)	39,357	39,810	35,983	33,426					
	市民1人当たりのコスト(円)	441	454	410	387					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	戸別収集(一般・福祉)件数	粗大ごみ収集件数	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	4,927	4,894		
指標化できない成果			達成	98.5%	97.9%			

方向	改善	課題	収集件数は前年度同様に高い水準を保っており、依然としてニーズが高い。処理費用の一部負担については、社会経済情勢に沿った手数料の見直しが必要である。収集業務は市直営で収集を行っているが、職員の高齢化に伴う職員数減少に対応して、民間委託などを検討する必要がある。
		改善案	他地域の事例を参考に、収集方法や処理費用の一部負担を検討する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-02-01
	基本事業	① ごみの処理コスト削減	担当部署	部・課名等
	事務事業名	ごみ中継施設維持管理経費	廃棄物対策課さくらリサイクルセンター	評価責任者・連絡先 所長 葛原 秀哉 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から収集または持ち込まれた一般廃棄物(可燃ごみ)		
	目的	ごみ中継施設の維持管理		
	根拠法令等			
内容	<p>収集された可燃ごみ及び硬質プラスチック・革製品類、可燃性粗大ごみを受入れし、市内民間業者の施設で焼却するための中継業務を行っています。</p> <p>【中継施設からのごみ搬出量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ 17,772.71トン ・可燃性粗大ごみ等 1,610.45トン 			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	101,640,000円	ごみ中継施設運転維持管理業務委託 三重中央開発㈱	
		581,841,293円	廃棄物処理委託 三重中央開発㈱	
		4,142,600円	ごみ質分析、施設清掃、浄化槽管理等	
	燃料費	867,425円		
	光熱水費	16,600,702円	電気料金、水道料金	
	消耗品費	8,860,968円	設備部品等	
	修繕料	1,608,585円		
	工事請負費	12,452,000円	ごみ中継施設整備工事費	
		1,859,000円	繰越分	
	その他	690,695円		
	計	730,563,268円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0						ごみ等処理手数料 63,759,500円 電気ガス等使用料等 103,056円
	地方債	37,300		10,700				45,200		
	その他	160,870		51,336		63,862		48,291		
	一般財源	579,916		690,832		666,701		713,270		
	合計(A)	778,086		752,868		730,563		806,761		
事業費	正規職員	業務量	1.15 人	1.15 人	1.67 人	1.40 人				
		人件費	8,929	8,898	12,921	10,787				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人				
		人件費	1,596	1,617	1,617	1,679				
小計(B)	10,525	10,515	14,538	12,466						
合計(A+B)	788,611	763,383	745,101	819,227						
市民1人当たりのコスト(円)		8,835	8,696	8,487	9,480					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	可燃ごみ搬出量	ごみ中継施設として搬出した量	t	目標	18,000	18,000	18,000	18,000
				実績	19,945	19,383		
指標化できない成果	生活環境の向上度		達成	90.2%	92.8%			

方向	改善	課題	ごみ処理経費は減少の傾向であるが、今後は施設の維持管理経費の増加を想定しておく必要があり、ごみ処理経費の更なる削減を進める必要がある。
		改善案	ごみ分別の一層の推進を図り、可燃ごみの減量を進めることで、ごみ処理経費の削減に繋げる。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-02-03-01	
	基本事業	② ごみの資源化	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費		廃棄物対策課さくらリサイクルセンター	所長 葛原 秀哉 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(金属類)																			
	目的	一般廃棄物のうち金属類などから資源化可能なものを選別し、売却する																			
	根拠法令等																				
	内容	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて、伊賀北部地域から搬入された金属類などの一般廃棄物から資源化物を選別、破碎処理し、資源として売却しました。</p> <p>【主な再資源化物と売却金額】</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>紙・布類</td><td style="text-align: right;">7,486,990円</td></tr> <tr><td>金属類(鉄くず)</td><td style="text-align: right;">809,020円</td></tr> <tr><td>金属類(アルミくず)</td><td style="text-align: right;">536,550円</td></tr> <tr><td>金属類(電気コード)</td><td style="text-align: right;">2,041,000円</td></tr> <tr><td>アルミ缶</td><td style="text-align: right;">5,372,235円</td></tr> <tr><td>小型家電</td><td style="text-align: right;">151,910円</td></tr> <tr><td>廃食用油</td><td style="text-align: right;">233,067円</td></tr> <tr><td>鉄(スクラップ)</td><td style="text-align: right;">62,878円</td></tr> <tr><td>〈合計〉</td><td style="text-align: right;">16,693,650円</td></tr> </table>			紙・布類	7,486,990円	金属類(鉄くず)	809,020円	金属類(アルミくず)	536,550円	金属類(電気コード)	2,041,000円	アルミ缶	5,372,235円	小型家電	151,910円	廃食用油	233,067円	鉄(スクラップ)	62,878円	〈合計〉
紙・布類	7,486,990円																				
金属類(鉄くず)	809,020円																				
金属類(アルミくず)	536,550円																				
金属類(電気コード)	2,041,000円																				
アルミ缶	5,372,235円																				
小型家電	151,910円																				
廃食用油	233,067円																				
鉄(スクラップ)	62,878円																				
〈合計〉	16,693,650円																				
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要																	
		委託料	125,162,070円	施設維持管理及び保守点検業務委託料 神鋼環境メンテナンス㈱																	
			10,556,942円	不燃性廃棄物埋立処分委託料 ㈱ヤマゼン、三重中央開発㈱																	
			1,021,305円	設備保守、警備等																	
		消耗品費	836,127円	設備用部品等																	
		光熱水費	7,949,358円	電気料金、水道料金																	
		修繕料	2,282,159円																		
		その他	1,529,885円																		
		計	149,337,846円																		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ごみ等処理手数料 7,169,500円 不燃性廃棄物処理手数料 4,923,154円 (不燃物処理場充当分除く) 物品等売払代金 10,302,934円 (ストックヤード充当分除く) 再商品合理化処理費 8,170,762円	
		国県支出金	0	0				
		地方債	49,200	34,800		57,700		
		その他	26,855	18,079	29,470	20,340		
		一般財源	128,261	161,359	119,868	173,700		
	合計(A)	204,316	214,238	149,338	251,740			
	事業費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.80 人		0.85 人
			人件費	4,271	4,256	6,190		6,550
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.10 人		0.00 人
			人件費	0	0	359		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	4,271	4,256	6,549	6,550				
合計(A+B)	208,587	218,494	155,887	258,290				
市民1人当たりのコスト(円)	2,337	2,489	1,776	2,989				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	資源化物売払量	処理した金属類を売払した量	t	目標	600	600	600	600
				実績	488	458	/	/
指標化できない成果	市民生活環境の向上度		達成	81.3%	76.3%	/	/	

方向	改善	課題	資源化施設は稼働後12年が経過し、機械設備の経年劣化が見られ、突発的な故障により施設が稼働停止にならないよう適切な維持管理が必要である。
	改善案	各機械設備の耐用年数を把握し、計画的な補修・更新工事を行う。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-02-03-02	
	基本事業	① ごみの処理コスト削減	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ストックヤード維持管理経費		廃棄物対策課さくらリサイクルセンター	所長 葛原 秀哉 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(紙・布類)		
	目的	一時保管し、業者へ引き渡す		
	根拠法令等			
	内容	伊賀北部地域から収集した一般廃棄物(紙・布類)を再資源化事業者へ引き渡すまでの間の一時保管のための適正管理を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	2,997,061円	運営業務委託料 伊賀市シルバー人材センター	
		191,400円	警備業務委託料 イセツト(株)	
		48,620円	樹木剪定委託料	
		1,804,000円	計量システム更新委託料	
	光熱水費	544,154円	電気料金、水道料金等	
	通信運搬費	89,381円	電話料金	
	役務費	366,300円	計量器法定点検	
	修繕料	349,800円		
	計	6,390,716円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0		物品等売払代金(紙布類) 6,390,716円 (7,486,990円)
		地方債	0	0	0		
		その他	4,210	6,625	6,391	4,316	
		一般財源	0	0	0		
		合計(A)	4,210	6,625	6,391	4,316	
事業費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.35 人	0.35 人	
		人件費	1,941	1,935	2,708	2,697	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
小計(B)		1,941	1,935	2,708	2,697		
合計(A+B)		6,151	8,560	9,099	7,013		
市民1人当たりのコスト(円)		69	98	104	82		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	紙・布類の搬出量	業者へ引き渡した量	t	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績	1,129	1,070	/	/
指標化できない成果	市民生活の向上度		達成	112.9%	107.0%	/	/	

方向	改善	課題	資源化施設への集約が課題となっている。
	改善案		現在のさくらリサイクルセンターのスペースの問題もあり直ちには難しい。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-02-04-01	
	基本事業	① ごみの処理コスト削減	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	不燃物処理及び施設維持管理経費		廃棄物対策課さくらリサイクルセンター	所長 葛原 秀哉 0595-20-9272

事務事業の概要	対 象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(瓦・コンクリートなど)		
	目 的	再資源化出来ない不燃物を埋め立て処理する		
	根拠法令等			
	内 容	伊賀北部地域の一般廃棄物(瓦・コンクリートなど)を埋立処理しました。また、不燃物処理場の適正な保安全管理を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料	630,000円	環境調査業務委託 (株)東海テクノ	
		594,000円	草刈業務委託 伊賀市シルバー人材センター	
	燃料費	51,644円	軽油	
	光熱水費	152,492円	電気料金、水道料金等	
	修繕料	170,199円	重機修繕料等	
	通信運搬費	32,011円	電話料金	
	原材料費	99,000円		
	計	1,729,346円		

	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0		不燃性廃棄物処理手数料 1,729,346円 (6,652,500円)	
		地方債	0	0			
		その他	4,174	2,191	1,729		2,282
		一般財源	0	0	0		0
		合計(A)	4,174	2,191	1,729		2,282
事業費	正規職員	業務量	25.00 人	0.25 人	0.35 人	0.35 人	
		人件費	194,100	1,935	2,708	2,697	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	1,596	1,617	1,617	1,679	
	小計(B)	195,696	3,552	4,325	4,376		
	合計(A+B)	199,870	5,743	6,054	6,658		
	市民1人当たりのコスト(円)	2,240	66	69	78		

指 標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	処理量	埋立処分した量	t	目標	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,528	1,304	/	/
指標化できない成果	市民生活環境の向上度	達成	98.1%	115.0%	/	/		

方 向	改善	課題	埋立による処分であり、地下水・土壌等の環境への影響について特に注意が必要である。
	改善案		地下水・土壌の環境調査を継続して実施する。

整理番号
286 -

決算書頁
241

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)03し尿処理費(大事業)01し尿収集経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-03-01-01
	基本事業	③ 生活排水の適正処理	担当部署	部・課名等
	事務事業名	し尿収集経費	廃棄物対策課浄化センター	評価責任者・連絡先 所長 比口 博 0595-23-1179

事務事業の概要	対象	旧上野市市街地における収集を希望する世帯のし尿																				
	目的	適切に収集する																				
	根拠法令等	伊賀市廃棄物の処理及び清掃に関する条例																				
内容	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づく一般廃棄物処理計画の策定により、管内におけるし尿収集に関する業務を、市の直営区域と許可業者による区域とに定めて行いました。 直営による収集は、旧上野市市街地を中心に、カレンダー方式で対象地区の収集日を定めて行う業務を行っていますが、市民からの緊急な収集要請にも随時対応しています。 令和4年度は、線路際等、収集車両積載のホースが足りない地区等でも、延長ホースを繋ぎ収集作業を行いました。 (直営収集による事業実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> し尿収集 <ul style="list-style-type: none"> 件数 8,802件 収集量 2,093,010リットル し尿汲取券売捌き <ul style="list-style-type: none"> 件数 193件(取扱店数 54箇所) 金額 23,484,880円 																					
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>4,166,076円</td> <td>消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>1,174,193円</td> <td>し尿汲取券売捌手数料</td> </tr> <tr> <td>自動車借上料</td> <td>2,896,080円</td> <td>バキューム車リース料</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>13,000円</td> <td>三重県安全運転管理者協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,249,349円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	4,166,076円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	手数料	1,174,193円	し尿汲取券売捌手数料	自動車借上料	2,896,080円	バキューム車リース料	負担金	13,000円	三重県安全運転管理者協議会負担金	計	8,249,349円				
経費	金額	摘要																				
需用費	4,166,076円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料																				
手数料	1,174,193円	し尿汲取券売捌手数料																				
自動車借上料	2,896,080円	バキューム車リース料																				
負担金	13,000円	三重県安全運転管理者協議会負担金																				
計	8,249,349円																					

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接事業費	国県支出金		0		0		0		0	
	地方債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		8,083		8,261		8,249		7,845	
	合計(A)		8,083		8,261		8,249		7,845	
事業費	正規職員	業務量	6.80 人	6.50 人	6.50 人	6.50 人		6.50 人		
		人件費	52,796	50,291	50,291	50,083		50,083		
	再任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人		0.00 人		
		人件費	3,531	3,590	3,590	0		0		
	会計年度任用職員	業務量	5.70 人	5.70 人	5.70 人	5.70 人		5.70 人		
		人件費	9,098	9,217	9,217	9,571		9,571		
小計(B)		65,425	63,098	63,098	59,654		59,654			
合計(A+B)		73,508	71,359	71,347	67,499		67,499			
市民1人当たりのコスト(円)			824	813	813		782			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	し尿収集量	市直営し尿収集によるし尿の収集量	ℓ	目標	2,200,000	2,100,000	2,000,000	1,900,000
				実績	2,179,290	2,093,010		
指標化できない成果			達成	101.0%	100.3%			

方向	縮小	課題	人口の低下、下水道整備に伴い、生し尿の収集量が年々低下しており、市直営の収集業務体制について見直しが必要である。
		改善案	市直営のし尿収集業務を収集運搬許可業者への移管に向けた協議を行う。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業	
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-03-02-01	
	基本事業	③ 生活排水の適正処理	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	し尿処理及び施設維持管理経費		廃棄物対策浄化センター	所長 比口 博 0595-23-1179

対 象	市内より排出されるし尿及び浄化槽汚泥		
目 的	衛生的な処理及び適正な管理を行う		
根拠法令等	伊賀市清掃施設の設置及び管理に関する条例		
内 容	<p>令和2年4月から青山地区を含めた市内全域のし尿及び浄化槽汚泥を処理することができる新処理施設が稼働した。また、運転管理については、15年間の長期包括契約を、プロポーザル方式で決定した業者と締結しました。令和4年度においても、効率的な運転管理により、し尿及び浄化槽汚泥の適切な処理を行いました。</p> <p>●施設処理能力 170KI/日 処理方式 膜分離高負荷脱窒素方式 主な施設維持管理業務委託 ・新施設運転管理業務委託(15年間の長期包括委託契約) 316,800,000円(クボタ環境・伊賀環協共同体)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	254,730円	施設設備管理用等
	燃料費	23,780円	公用車燃料
	修繕料	162,833円	施設設備修繕等
	通信運搬費	147,831円	電話代
	施設維持管理委託料	316,800,000円	施設維持管理業務委託料
	施設設備保守点検委託料	79,200円	施設設備保守点検業務委託料等
	工事請負費	1,021,900円	補修・改修工事費
	その他経費	156,356円	借上料、NHK受信料、汚染負荷量賦課金
	計	318,646,630円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・その他 し尿汲取手数料 23,702千円 し尿処理手数料 10,911千円 電気ガス使用料 28千円	
		国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	35,777	33,139	34,641			
		一般財源	350,635	286,304	284,006			
	合計(A)	386,412	319,443	318,647	0			
	事業費	正規職員	業務量	1.20 人	1.00 人	1.00 人		人
			人件費	9,317	7,737	7,737		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	人		
	人件費	479	486	486	0			
小計(B)	9,796	8,223	8,223	0				
合計(A+B)	396,208	327,666	326,870	0				
市民1人当たりのコスト(円)	4,439	3,733	3,724	0				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	水質検査の合格率	毎月放流水の水質検査を行い、適正に処理する。	%	目標	100%	100%	100%	100%
				実績	100%	100%	/	/
指標化できない成果			達成	100%	100%	/	/	

方向	改善	課題	令和2年度から青山地区を含めた伊賀市全域のし尿・浄化槽汚泥を処理できる新施設が稼働した。近年の搬入量の推移については、し尿は減少しているが浄化槽汚泥は増加しており、搬入調整が必要な日もあった。
	改善案		搬入量の調整を行うと共に、運転管理委託業者に適切な処理を行うように指導する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R4 年度	01-05-01-01-01-01	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	旧勤労者福祉会館跡地管理費		産業振興部商工労働課	課長 古川 英一 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	旧勤労者福祉会館跡地		
	目的	旧勤労者福祉会館跡地について、適正な維持管理を行う。		
	根拠法令等	公共施設最適化計画		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から伊賀市総合福祉会館に機能を移転し、令和3年度に施設の解体工事を実施した勤労者福祉会館跡地について、解体工事に係る工損調査を実施しました。 ・敷地の適正管理のため、敷地の草刈を実施しました。(8月、10月 計2回) 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		委託料	214,500円	草刈業務委託 214,500円
			1,604,900円	工損調査業務委託 1,604,900円
		補償、補填及び賠償金	80,188円	補償費 80,188円
		計	1,899,588円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	25,400	0	0	0	
		その他	3,023	0	0	0	
		一般財源	694	2,118	1,900	0	
		合計(A)	29,117	2,118	1,900	0	
事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.10 人	0.00 人	
		人件費	1,165	1,161	774	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		1,165	1,161	774	0	
合計(A+B)		30,282	3,279	2,674	0		
市民1人当たりのコスト(円)		340	38	31	0		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		施設利用人数	年間利用実績	人	目標	-	-	-	-
					実績	-	-	/	/
	指標化できない成果			達成	-	-	/	/	

方向	統合	<p>課題</p> <p>跡地に係る地権者を特定し、土地の返還を行う必要がある。 土地の返還が完了するまでの間、土地を適正に維持管理する必要がある。</p>
	改善案	<p>I. 相続人調査により地権者を特定する。</p> <p>I. 土地返還までの間の跡地管理のため、草刈業務を実施する。</p> <p>I. II. 事業を令和5年度から「雇用、勤労者対策事業」に統合する。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-6 就業・起業	H16 年度～ R6 年度	01-05-01-02-01-01
	基本事業	① 就労支援、職業相談	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	シルバー人材センター運営等経費	産業振興部商工労働課	課長 古川 英一 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	市内在住の高年齢者		
	目的	高年齢者の就業機会の確保を目的とする伊賀市シルバー人材センターを支援し仕事の受託件数を増加させることで、高年齢者の雇用創出を図る		
	根拠法令等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律		
	内容	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく事業を行うため、知事の認可を受けている公益財団法人伊賀市シルバー人材センターに対し、運営費及び高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の支援を行いました。 (令和5年3月末会員数:700名) 高齢者職業相談を22回開催し、94件の相談を受けました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	15,331,000円	全国シルバー人材センター協会負担金 50,000円 三重県シルバー人材センター連合会負担金 50,000円 シルバー人材センター高齢者就業機会確保事業費補助金 15,231,000円	
	計	15,331,000円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,331	15,531	15,331	15,531	15,331	15,531	15,331	15,531	
	合計(A)	15,331	15,531	15,331	15,531	15,331	15,531	15,331	15,531	
事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	1,165	1,161	774	771	771	771	771	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
小計(B)	1,165	1,161	774	771	774	771	774	771		
合計(A+B)	16,496	16,692	16,105	16,302	16,105	16,302	16,105	16,302		
市民1人当たりのコスト(円)	185	191	184	189	184	189	184	189		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	仕事の受託件数	シルバー人材センターにおける仕事の受託件数	件	目標	5,300	5,300	5,300	5,300
				実績	5,210	5,277		
指標化できない成果			達成	98.3%	99.6%			

方向	改善課題	定年の延長や再雇用等、高齢者の雇用を取り巻く社会の状況が大きく変化しており、センターの会員減少も進んでいる。
	改善案	I. II. 高齢者の就業の場を確保するため高齢者職業相談を継続し、会員拡大の支援を行うとともに、受託機会創出のため企業等に対する営業活動を強化させる等側面的な支援を継続して行う。